
平成 25 年度 事業報告書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)



学校法人 東京女子医科大学

目 次

I. 理事長挨拶	1
II. 法人の概要	2
1. 理念・目的	2
(1) 設立目的	2
(2) 中長期ビジョン	3
(3) 沿革（簡略）	3
(4) 組織	5
(5) 役員	6
(6) 施設等所在住所	7
2. 設置する学校・学部・学科等	8
(1) 大学・大学院	8
(2) 専修学校	8
3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況	9
(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数	9
(2) 学生の推移	9
(3) 入学試験、国家試験、卒業進路	10
4. 大学院	15
(1) 学位授与状況	15
5. 社会人教育	16
(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）	16
(2) 認定看護師教育センター（看護学部）	16
6. 研究費内訳	17
(1) 外部資金の獲得状況	17
(2) 主たる公的研究事業	17
7. 教職員	19
(1) 教員数	19
(2) 職員数	20
(3) 研修生	20
(1) から(3)の合計（平成25年5月1日現在 単位：人）	20
8. 医療施設の概要	21
(1) 施設名	21
(2) 外来・入院患者数	21

Ⅲ. 事業の概要	24
1. 主要な事業計画に対する進捗状況	24
(1) 専門的実践能力開発のための医学・看護学教育の更なる向上	24
(2) 施設将来計画の推進	24
(3) トランスレーションリサーチの臨床応用化の促進とそれを支える臨床 研究支援センター（iCLC）の充実	24
(4) 地域がん医療人育成事業の推進	26
(5) 医療施設のあり方に基づく将来計画の策定	26
(6) 財務体質の改善	27
2. 「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告	28
【教育】	28
(1) 医学部	28
(2) 看護学部	28
(3) 大学院 医学研究科	29
(4) 大学院 看護学研究科	29
(5) 看護専門学校	29
(6) 図書館	29
(7) 男女共同参画推進局	29
(8) 医療人統合教育学習センター	30
(9) 国際交流	30
(10) 公開講座	34
【研究】	35
(1) 先端生命医科学センター	35
(2) 総合研究所	35
(3) 実験動物中央施設	36
(4) 統合医科学研究所	36
【医療】	36
(1) 東京女子医科大学病院	36
(2) 東医療センター	37
(3) 八千代医療センター	37
(4) 青山病院	38
(5) 成人医学センター	38
(6) 膠原病リウマチ痛風センター	38
(7) 東洋医学研究所	38

(8) 女性生涯健康センター	39
(9) 青山女性・自然医療研究所	39
(10) 遺伝子医療センター	39
【 経営・管理 】	39
(1) 総合企画室	39
(2) 総務部	40
(3) 人事部	40
(4) 経理部	40
(5) 用度部	41
(6) 研究支援部	41
(7) 施設部	41
(8) 情報システム部	41
(9) 防災保安部	42
(10) 内部監査室	42
3. 認可事項等	42
(1) 寄附行為改定	42
(2) 学則改定	42
Ⅲ. 事業の概要	43
1. 消費収支計算書	43
2. 資金収支計算書	44
3. 貸借対照表	45

I. ごあいさつ

平成 25 年度事業報告を発行するにあたり、この 1 年間教職員が教育研究診療そして社会貢献を通じて大学の使命達成に尽力したことに感謝いたします。本冊子には、平成 25 年度に行った大学の活動が集約されています。学内にあっても日頃自分の周囲は見えても、他の施設、部署で行なわれている事業は眼に触れないことも多いと思いますが、本書を読むと大学内の諸活動を知ることが出来ます。

6,000 名を越える教職員がそれぞれの業務に励み事業に参画して 1 年間で成し遂げたことが多くあることに誇りを感じます。

平成 25 年度は全体としては計画通りに事業が進んだといえます。しかし 26 年度にかけては、基礎研究・臨床研究の研究倫理、診療報酬改定、消費税率の引き上げなど学内外に様々な課題を継続してもっています。また今後医科大学の新設、病院機能係数見直し、東京オリンピック開催など本学を取り巻く環境はさらに変化すると考えられます。本報告書は事業計画の検証でもあり成果だけでなく課題も含まれています。大学の将来を考えるレファレンスのひとつとしても活用していきたいと思えます。



学校法人 東京女子医科大学 理事長 **吉岡 俊正**

Ⅱ. 法人の概要

1. 理念・目的

(1) 設立目的

<建学の精神>

高い知識・技能と病者を癒す心を持った医師の育成を通じて、精神的・経済的に自立し社会に貢献する女性を輩出する。

<使命>

最良の医療を実践する知識・技能を修め、高い人格を陶冶した医療人および医学・看護学研究者を育成する教育を行う。

<理念>

至誠と愛

<教育目標>

医学部

医師が活躍しうるさまざまな分野に必要な基本知識、技能および態度を身に体し、生涯にわたって学習しうる基礎を固める。すなわち、自主的に課題に取り組み、問題点を把握しかつ追求する姿勢を養い、医学のみならず広く関連する諸科学を照覧して理論を構築し、問題を解決できる能力および継続的に自己学習する態度を開発する。さらに、医学・医療・健康に関する諸問題に取り組むにあたっては、自然科学にとどまらず、心理的、社会的、倫理的問題等も含め、包括的にかつ創造的に論理を展開でき、様々な人々と対応できる全人的医人としての素養を涵養する。

看護学部

1. 豊かな人間性を養い、生活者としての人間を理解する基礎能力を養う。
2. 看護実践に必要な科学的思考および看護の基礎技術を身につけ、人間関係を基盤として、健康問題を解決する能力を養う。
3. 社会情勢の変化に応じて、保健・医療・福祉チームの中で主体的かつ協調的に看護の役割を果たすとともに、現状を変革する能力を養う。
4. 研究の基礎能力を養う。
5. 専門職者として自己の能力を評価し、自己成長できる基盤を養う。
6. 国際的な視野に立って活動できる基礎能力を養う。

看護専門学校

1. 生命の尊さを認識し、人間を身体的、精神的、社会的側面から統合的な存在として理解する能力を身につける。
2. 人間の健康のあらゆる段階を理解し、看護に必要な基礎知識を活用し判断能力、応用力、問題解決能力を身につける。
3. 保健医療福祉における看護の機能と役割について理解を深めることができる。
4. 看護について継続して追求する姿勢を身につける。
5. 調和のとれた社会人として教養を身につける。
6. 個性と自主性を重んじ、自己成長できる基礎を身につける。

(2) 中長期ビジョン

TWMU ビジョン 2015

「先進的、全人的かつ安全な医療の追求を通じて、

ともに、世の人々の健康に貢献するひとを育成する」

(3) 沿革（簡略）

明治	33年（1900）	東京女医学校創立
	41年（1908）	附属病院開設
	45年（1912）	財団法人東京女子医学専門学校設立 東京女子医学専門学校開校
昭和	5年（1930）	附属産婆看護婦養成所開設（昭和22年廃止）
	9年（1934）	附属第二病院開設（平成17年東医療センターに改称）
	19年（1944）	東京女子厚生専門学校（保健婦養成）開校（昭和26年閉校）
	22年（1947）	東京女子医科大学予科開設
	25年（1950）	東京女子医科大学医学部開設
	26年（1951）	学校法人東京女子医科大学認可 附属看護学院（乙種看護婦養成）開設
	27年（1952）	東京女子医科大学開校
	28年（1953）	附属看護学院を准看護学院と改称（昭和48年廃止）
	33年（1958）	大学院医学研究科開設 総合研究所開設
	40年（1965）	附属高等看護学校開校
	44年（1969）	看護短期大学開校（平成13年閉校）

- 44年(1969) 医用技術研究施設開設
(昭和51年医用工学研究施設に改称)
- 47年(1972) 附属第二高等看護学校開校
(昭和52年附属第二看護専門学校に改称)
- 49年(1974) 実験動物中央施設設立
- 50年(1975) 看護短期大学専攻科(助産婦養成)開設
附属成人医学センター開設
- 51年(1976) 医用技術研究施設 医用工学研究施設に改称
- 52年(1977) 附属高等看護学校を附属看護専門学校に改称(平成2年閉校)
- 57年(1982) 附属膠原病リウマチ痛風センター開設
- 平成 4年(1992) 附属東洋医学研究所開設
附属青山病院開設
- 7年(1995) 附属第二看護専門学校を看護専門学校と改称
附属第二病院田端駅前クリニック開設
- 9年(1997) 附属女性生涯健康センター開設
- 10年(1998) 看護学部開設
- 13年(2001) 医用工学研究施設を先端生命医科学研究所と改組
- 14年(2002) 大学院看護学研究科開設
- 15年(2003) 附属青山女性・自然医療研究所開設
- 16年(2004) 附属遺伝子医療センター開設
- 17年(2005) 附属第二病院を東医療センターと改称
国際統合医科学研究インスティテュート(IREIIMS)開設
- 18年(2006) 附属八千代医療センター開設
- 19年(2007) 東医療センター田端駅前クリニックを閉鎖し、
東医療センター日暮里クリニックを開設
附属東洋医学研究所を田端駅前クリニック跡地に移転、開設
がんセンター開設
- 20年(2008) 先端生命医科学センター開設
- 21年(2009) 男女共同参画推進局 設立
- 22年(2010) 国際統合医科学研究インスティテュート(IREIIMS)閉鎖
- 22年(2010) 統合医科学研究所(TIIMS)開設
- 22年(2010) 医療人統合教育学習センター 開設
- 23年(2011) 学生健康管理センター開設
- 24年(2012) 臨床研究支援センター開設

(4) 組織



(5) 役員

1) 理事（平成26年3月31日現在）

役職名	氏名	任期	備考
理事長	吉岡 俊正	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
学長理事	笠貫 宏	平成25年9月1日～平成27年3月31日	学長任期
常務理事	岩本 安彦	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
医療施設統括理事	永井 厚志	平成24年4月1日～平成26年3月31日	統括病院長任期
病院長理事	立元 敬子	平成24年4月1日～平成26年3月31日	病院長任期
理事	竹宮 敏子	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
〃	岩本 絹子	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
〃	長柄 光子	平成25年12月1日～平成28年3月31日	
〃	川上 順子	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
〃	川島 眞	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
〃	寺井 勝	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
〃	田中美恵子	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
〃	渡辺 俊夫	平成24年4月1日～平成28年3月31日	
〃	福下 雄二	平成25年12月1日～平成28年3月31日	

2) 監事

	諏訪美智子	平成23年6月1日～平成28年5月31日	
	小暮美津子	平成23年6月1日～平成28年5月31日	
	幸田 正孝	平成23年6月1日～平成28年5月31日	

3) 評議員

選出区分	定員	現員
学長	1	1
医療施設統括責任者	1	1
本院病院長	1	1
至誠会	9～14	13
教職員	8～11	11
学識・功労	4～6	5
計	(24～34)	32

(6) 施設等所在住所

大学・本部 { 医学部、看護学部 (2~4 学年) 大学院、 図書館 }	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
看護学部 (1 学年) 大東キャンパス	〒437-1434	静岡県掛川市下土方 400-2
看護専門学校	〒116-0011	東京都荒川区西尾久 2-2-1
研究施設 { 先端生命医科学センター、総合研究所 実験動物中央施設、 統合医科学研究所 }	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
東京女子医科大学病院	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
東医療センター	〒116-8567	東京都荒川区西尾久 2-1-10
東医療センター日暮里クリニック	〒116-0013	東京都荒川区西日暮里 2-20-1 ステーションポートタワー4,5 階
附属八千代医療センター	〒276-0046	千葉県八千代市大和田新田 477-96
附属青山病院	〒107-0061	東京都港区北青山 2-7-3 プラセオ青山ビル 3, 4, 5 階、地下 1 階
附属成人医学センター	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷 2-15-1 渋谷クロスタワー 20, 21, 22 階
附属膠原病リウマチ痛風センター本部	〒162-0054	東京都新宿区河田町 10-22
附属膠原病リウマチ痛風センター分室	〒163-0804	東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NS ビル 4 階
附属東洋医学研究所	〒114-0014	東京都北区田端 1-21-8 NSK ビル 3 階
附属女性生涯健康センター	〒162-0056	東京都新宿区若松町 9-9 パークホームズ新宿若松町 1 階
附属女性生涯健康センター第二クリニック	〒162-0056	東京都新宿区若松町 9-4 MH ビル地下 1 階
附属青山女性・自然医療研究所	〒107-0061	東京都港区北青山 2-7-3 プラセオ青山ビル 1 階
附属遺伝子医療センター	〒162-0054	東京都新宿区河田町 10-22
白河セミナーハウス	〒961-8061	福島県西白河郡西郷村 大字小田倉字番場坂 310-2

2. 設置する学校・学部・学科等

(1) 大学・大学院

東京女子医科大学	(学 長 笠 貫 宏)
	(副 学 長 吉 原 俊 雄)
	(副 学 長 岡 野 光 夫)
医学部医学科	(医学部長 高 桑 雄 一)
看護学部看護学科	(看護学部長 田 中 美 恵 子)
大学院医学研究科	(研究科長 笠 貫 宏)
大学院看護学研究科	(研究科長 笠 貫 宏)
図 書 館	(館 長 齋 藤 加 代 子)
先端生命医科学研究所	(所 長 岡 野 光 夫)
総合研究所	(所 長 高 桑 雄 一)
実験動物中央施設	(施 設 長 丸 義 朗)
統合医科学研究所	(所 長 三 谷 昌 平)

(2) 専修学校

東京女子医科大学看護専門学校	(学 校 長 松 原 正 男)
----------------	-----------------

3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況

(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数 (平成25年5月1日現在 単位：人)

学校名	学部・研究科	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
東京女子医科大学	医 学 部	医学科	110	112	650	650
	看護学部	看護学科	90	91	360	361
	学部 計		200	203	1,010	1,011
東京女子医科大学 大学院	医学研究科 博士課程	形態学系専攻	5	2	20	5
		機能学系専攻	4	0	16	2
		社会医学系専攻	4	1	16	5
		内科系専攻	8	8	32	40
		外科系専攻	10	9	40	26
		先端生命医科学系専攻	8	9	32	25
		共同先端生命医科学系専攻	5	6	15	19
	医学研究科小計		44	35	171	122
	看護学研究科 博士課程	看護学専攻(前期課程)	16	16	32	29
		看護学専攻(後期課程)	10	3	30	19
看護学研究科小計		26	19	62	48	
大学院 計			70	54	233	170
東京女子医科大学 看護専門学校		看護学科 3年課程	80	88	240	264
合 計			350	345	1,483	1,445

(2) 学生の推移 (単位：人)

学校名	学部・研究科・学科	平成23年	平成24年	平成25年
東京女子医科大学	医学部	635	647	650
	看護学部	365	359	361
	計	1,000	1,006	1,011
東京女子医科大学大学院	医学研究科	94	115	122
	看護学研究科博士前期課程	33	27	29
	看護学研究科博士後期課程	24	22	19
	計	151	164	170
東京女子医科大学看護専門学校	看護専門学校	261	264	264
総 計		1,412	1,434	1,445

(3) 入学試験、国家試験、卒業進路

1) 医学部

① 入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※
				現役	一浪	その他			
平成 24 年度	1414	73	19.37	20	25	28	76	37	2.05
平成 25 年度	1642	75	21.89	19	31	25	91	37	2.46
平成 26 年度	1724	75	22.99	23	22	30	109	37	2.95

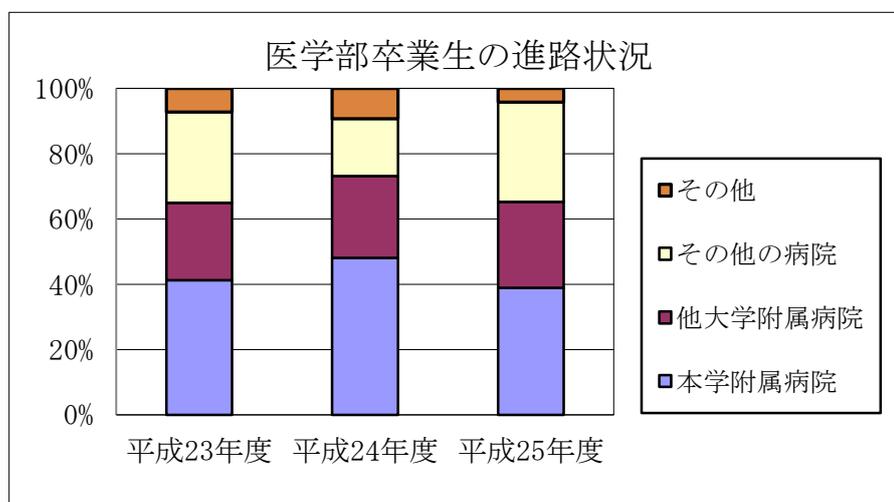
※倍率=志願者/入学者

② 医師国家試験合格率

年(回)	新卒者のみ	新卒全国平均	既卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成 24 年(第 106 回)	92.8%	93.9%	85.7%	91.9%	90.2%
平成 25 年(第 107 回)	91.7%	93.1%	44.4%	88.0%	89.8%
平成 26 年(第 108 回)	95.8%	93.9%	57.1%	90.8%	90.6%

③ 卒業生の進路

年 度	卒業生 人 数 (人)	卒後研修先			その他
		大学附属病院		その他 の病院	
		本 学	他大学		
平成 23 年度	97	41.2%	23.7%	27.8%	7.2%
平成 24 年度	108	48.1%	25.0%	17.6%	9.3%
平成 25 年度	95	38.9%	26.3%	30.5%	4.2%



2) 看護学部

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	一 浪	その他			
平成 24 年度	296	54	5.48	43	10	1	76	38	2.00
平成 25 年度	354	53	6.68	43	10	0	54	38	1.42
平成 26 年度	427	55	7.76	44	10	1	39	35	1.11

※倍率=志願者/入学者

② 入試状況（編入学）

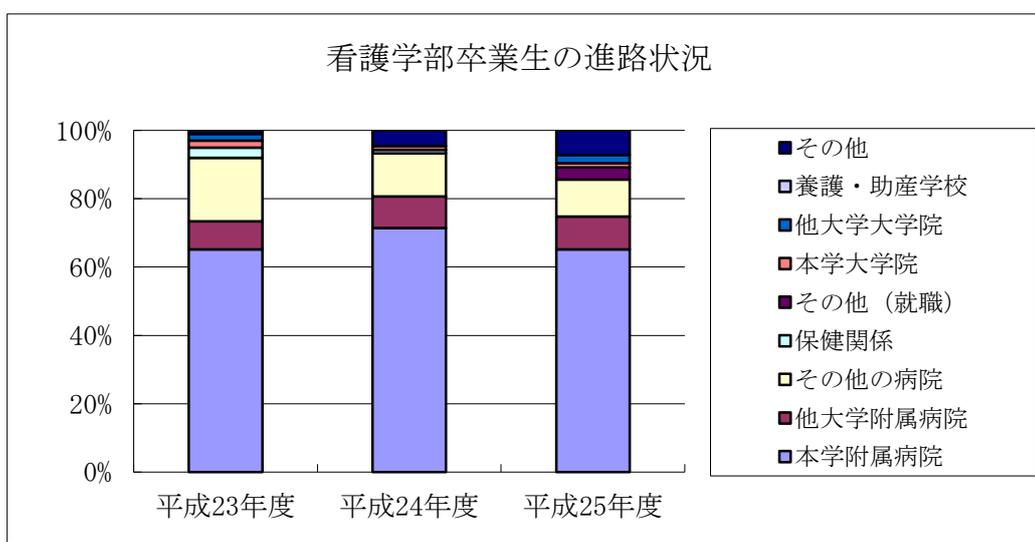
※平成 23 年度より編入学の募集を停止した。

③ 国家試験合格率

年	看護師			保健師			助産師 (看護学研究科)		
	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均
平成 24 年	98.9%	—	90.1%	84.4%	—	86.0%	100%	—	95.0%
平成 25 年	95.4%	—	88.8%	94.2%	—	96.0%	100%	—	98.1%
平成 26 年	96.4%	—	89.8%	87.8%	—	86.5%	100%	—	96.5%

④ 卒業生の進路状況

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職					進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	保健 関係	その他	大学院		養護・ 助産学校 他	
		本学	他大学				本学	他大学		
平成23年度	97	64.9%	8.2%	18.5%	3.0%	0.0%	2.0%	2.0%	0.0%	1.0%
平成24年度	87	71.2%	9.2%	12.6%	1.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	4.6%
平成25年度	83	65.1%	9.6%	10.8%	0.0%	3.6%	1.2%	2.4%	0.0%	7.2%



3) 看護専門学校

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般							推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳				志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※
				現役	大学	短大	その他			
平成24年度	280	36	7.78	26	10	0	0	62	30	2.07
平成25年度	357	38	9.39	26	11	1	0	68	27	2.52
平成26年度	314	41	7.66	19	13	0	9	38	24	1.58

※倍率＝志願者/入学者

② 入試状況（社会人）

年 度	社会人						
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳			
				高校卒	大学	短大	その他
平成 24 年度	148	22	6.73	5	14	3	0
平成 25 年度	181	23	7.87	1	20	2	0
平成 26 年度	157	23	6.83	9	12	2	0

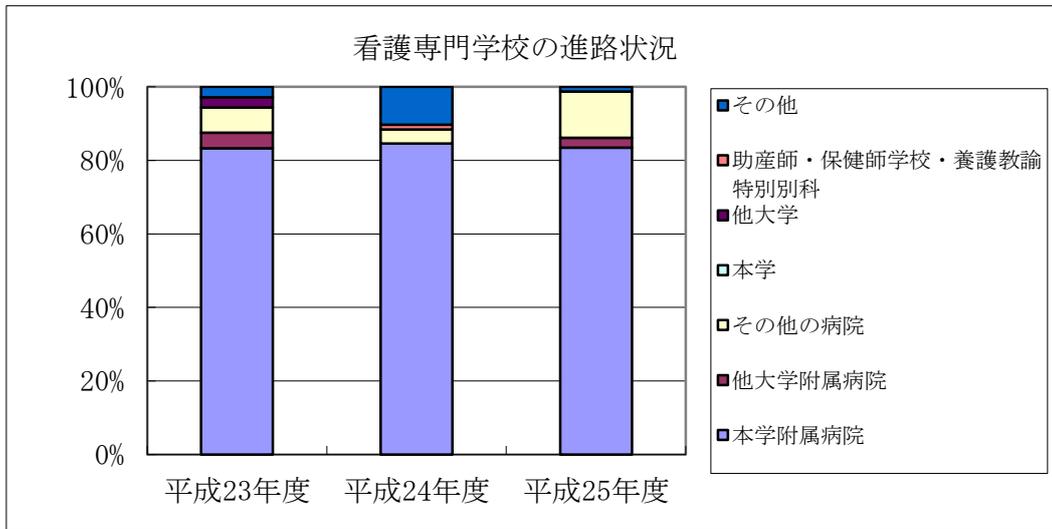
※倍率＝志願者/入学者

③ 看護師国家試験合格率

年（回）	新卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成 22 年(第 101 回)	98.6%	95.9%	90.1%
平成 25 年(第 102 回)	91.0%	90.1%	88.8%
平成 26 年(第 103 回)	98.6%	98.7%	89.8%

④ 卒業生の進路

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職			進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	大 学		助産師・保健 師学校・養護 教諭特別別科	
		本 学	他大学		本 学	他大学		
平成23年度	72	83.4%	4.2%	6.9%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%
平成24年度	78	84.6%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	1.3%	10.3%
平成25年度	72	83.3%	2.7%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%



4. 大学院

(1) 学位授与状況

(単位：人)

研究科・専攻		学 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
医学研究科	形態学系専攻	博士（課程）	1	0	2
		博士（論文）	4	0	1
	機能学系専攻	博士（課程）	1	0	1
		博士（論文）	0	0	1
	社会医学系専攻	博士（課程）	0	1	1
		博士（論文）	2	1	1
	内科系専攻	博士（課程）	7	4	※1 10
		博士（論文）	18	20	22
	外科系専攻	博士（課程）	6	※1 6	※1 4
		博士（論文）	19	24	20
	先端生命医科学系 専攻	博士（課程）	11	※1 9	3
		博士（論文）	0	0	1
	共同先端生命医科学 専攻	博士（課程）	0	2	※1 4
		博士（論文）	0	0	0
小 計	博士（課程）	26	※1 22	※1 25	
	博士（論文）	43	45	46	
医 学 研 究 科 合 計			69	67	71
看護学研究科	看護学専攻	修士（課程）	19	13	12
		博士（課程）	※1 4	※1 5	※1 4
	看護学研究科合計			23	18
総 合 計			92	85	87

※1 満期退学者を含む

5. 社会人教育

(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）

	期 間	修了生（人）
第 43 期	平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月	41
第 44 期	平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月	52
第 45 期	平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月 予定	43

(2) 認定看護師教育センター（看護学部）

年 度	分 野	志願者 （人）	入学者 （人）
平成 23 年度	手術看護分野	102	30
	透析看護分野	36	20
平成 24 年度	手術看護分野	122	20
	透析看護分野	46	20
平成 25 年度	手術看護分野	101	30
	透析看護分野	47	20

6. 研究費内訳

(1) 外部資金の獲得状況

平成 25 年度

(円)

	医学部	看護学部	研究所	合計
科学研究費補助金	文科科研費 259,444,625 厚労科研費 242,675,000	文科科研費 28,588,653 厚労科研費 300,000	文科科研費 70,661,779 厚労科研費 60,300,000	文科科研費 358,695,057 厚労科研費 303,275,000
政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	422,832,622	0	2,456,991,249	2,879,823,871
民間の研究助成財団等からの研究助成金	31,736,789	0	5,500,000	37,236,789
寄附講座	41,400,000	0	0	41,400,000
奨学寄付金	666,057,281	0	5,356,000	671,413,281
受託研究費	383,030,686	0	7,714,000	390,744,686
研究費総額	2,047,177,003	28,888,653	2,606,523,028	4,682,588,684

(2) 主たる公的研究事業

平成 25 年度採択分（継続含む）

※○は平成 25 年度新規採択分

採 択 項 目	部署名	平成 25 年度採択金額(円)
再生医療臨床応用実用化推進事業	先端生命医科学研究所	1,104,870,000 ○
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 〈イノベーションシステム整備事業〉 先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム 「再生医療本格化のための最先端技術融合拠点」	先端生命医科学研究所	655,220,700
最先端研究開発支援プログラム 「再生医療産業化へ向けたシステムインテグレーション－臓器ファクトリーの創生－」	先端生命医科学研究所	373,040,000
研究拠点形成費等補助金（研究拠点形成費） グローバル COE プログラム 「再生医療本格化のための集学的教育研究拠点」	先端生命医科学研究所	139,651,000
研究開発施設共用等促進費補助金 （ナショナルバイオリソースプロジェクト） 「線虫欠失変異体の収集・保存・提供」	第二生理学	93,571,000
生体電磁環境研究 「国際共同症例対照研究における多様な携帯電話端末・通話形式と健康に関する調査・分析・評価」	衛生学 公衆衛生学（二）	64,678,460
iPS 細胞等自動培養装置開発加速事業 自動懸濁培養装置による iPS 細胞の培養評価	先端生命医科学研究所	52,416,000

採 択 項 目	部署名	平成 25 年度 採択金額(円)
研究支援体制整備事業費補助金 リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備(リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)	先端生命医科学 研究所 研究支援部	44,669,000
最先端研究開発支援プログラム 「ナノバイオテクノロジーが先導する診断・治療イノベーション」	先端生命医科学 研究所	41,241,000
未来医療研究人材養成拠点形成事業 医療機器実用化の為に突破力促成プログラム	先端生命医科学 研究所	35,860,000
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業) 大学病院人材養成機能強化事業 「男女共同参画型 NICU 人材養成プログラム」	母子総合医療 センター	29,849,000
大学改革推進等補助金 「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」 都市型がん医療連携を担う人材の実践的教育	大学	29,680,000
課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業「異種生体情報を統合表示する術中言語機能モニタリングシステム(IEMAS)の実用化」	先端生命医科学 研究所	24,975,292
戦略的創造研究推進事業(個人型研究(さきがけ)) 「癌の転移前診断の確立と治療をめざして」	薬理学	24,960,000
再生医療実現拠点ネットワーク 再生医療用製品の大量生産に向けたヒト iPS 細胞用培養装置開発	先端生命医科学 研究所	18,837,000
テニュアトラック普及・定着事業機関選抜型	総合研究所 統合医科学研究所	17,400,000
テニュアトラック普及・定着事業個人選抜型	統合医科学研究所	15,000,000
研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム) 個別化血栓止血医療を支援する検査システムの実用化	心臓血管外科	16,315,000
環境・医療分野の国際研究開発・実証プロジェクト/先進的医療機器システムの国際研究開発及び実証/現地国事情に適した高品位透析治療を達成する透析水清浄化システムの研究開発・実証	臨床工学科	13,512,000
戦略的創造研究推進事業(個人型研究(さきがけ)) 「疾患 iPS 細胞を用いた大脳皮質構造形成メカニズムの解明」	統合医科学研究所	13,000,000
国際標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業) 集束超音波治療に関する国際標準化	先端生命医科学 研究所	12,388,506

7. 教職員

(1) 教員数

<医学部>

(平成 25 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		助教のうち 准講師 (再掲)		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成23年度	94	19	89	24	93	49	135	152	563	389	(51)	(36)	974	633
(計)	113		113		142		287		952		(87)		1,607	
平成24年度	93	20	83	24	99	50	159	156	563	400	(45)	(35)	997	650
(計)	113		107		149		315		963		(80)		1,647	
平成25年度	92	19	87	28	95	51	115	134	562	421	(56)	(31)	951	653
(計)	111		115		146		249		983		(87)		1,604	

<看護学部>

(平成 25 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成23年度	1	9	3	12	2	9	11	16	0	18	17	64
(計)	10		15		11		27		18		81	
平成24年度	1	9	3	8	2	14	12	8	0	17	18	56
(計)	10		11		16		20		17		74	
平成25年度	1	9	3	8	2	15	14	11	3	14	23	57
(計)	10		11		17		25		17		80	

<看護専門学校> (平成 25 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	専任教員		非常勤講師 (学外)		計	
	男	女	男	女	男	女
平成23年度	0	14	4	9	4	23
(計)	14		13		27	
平成24年度	0	18	2	8	2	26
(計)	18		10		28	
平成25年度	0	18	2	8	2	26
(計)	18		10		28	

(2) 職員数

(平成 25 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成23年度	210	560	76	63	441	2,615	15	41	41	105	783	3,384
(計)	770		139		3,056		56		146		4,167	
平成24年度	201	540	72	68	461	2,730	15	53	40	94	789	3,485
(計)	741		140		3,191		68		134		4,274	
平成25年度	200	538	72	70	480	2,806	16	51	38	86	806	3,551
(計)	738		142		3,286		67		124		4,357	

*事 務 系…本部・学務部・病院事務部・各医療施設等の事務職員

*技術技能系…技術職・技能職（工務技士・電話交換手等）

*医 療 系…看護系職員および医療技術系職員（放射線技師・検査技師・薬剤師・栄養士等）

*教 務 系…教務補助等

*そ の 他…一般職（労務補助）

(3) 研修生

(平成 25 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	臨床研修医		医療練士 研修生※		計	
	男	女	男	女	男	女
平成23年度	68	116	211	233	279	349
(計)	184		444		628	
平成24年度	70	125	206	232	276	357
(計)	195		438		633	
平成25年度	75	122	224	244	299	366
(計)	197		468		665	

※医療練士研修生…本学独自の卒後臨床研修制度

(1) から (3) の合計 (平成 25 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	教員数		職員数		研修生		総合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成23年度	995	720	783	3,384	279	349	2,057	4,453
(計)	1,715		4,167		628		6,510	
平成24年度	1,017	732	789	3,485	276	357	2,082	4,574
(計)	1,749		4,274		633		6,656	
平成25年度	976	736	806	3,551	299	366	2,081	4,653
(計)	1,712		4,357		665		6,734	

8. 医療施設の概要

(1) 施設名

(平成26年3月31日現在)

東京女子医科大学病院（本院）	（病院長 立元敬子）
東医療センター	（病院長 上野恵子）
附属八千代医療センター	（病院長 寺井勝）
附属青山病院	（病院長 長原光）
附属成人医学センター	（所長 三坂亮一）
附属膠原病リウマチ痛風センター	（所長 山中寿）
附属東洋医学研究所	（所長 川島眞）
附属女性生涯健康センター	（所長 加茂登志子）
附属青山女性・自然医療研究所	（所長 加茂登志子）
附属遺伝子医療センター	（所長 齋藤加代子）

(2) 外来・入院患者数

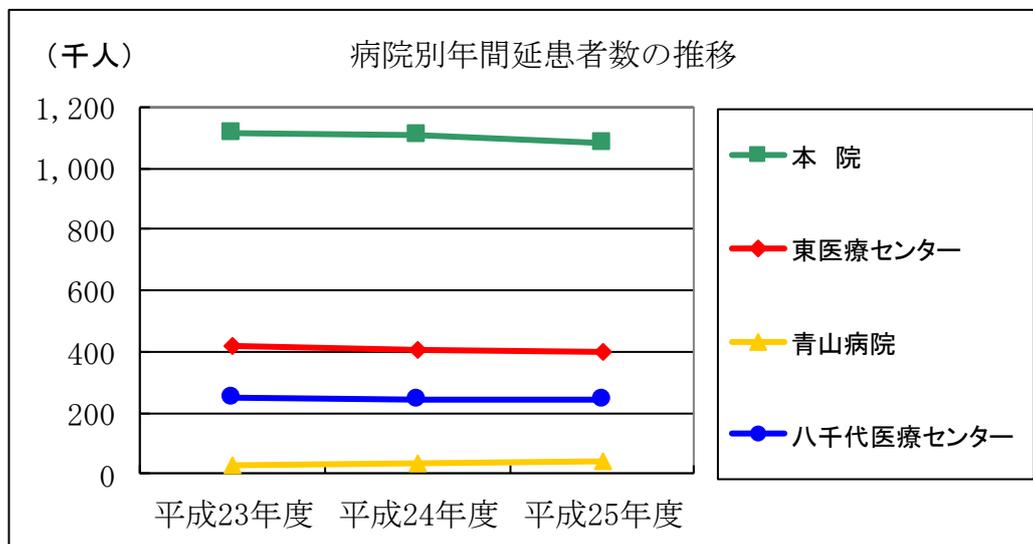
1) 外来患者数の推移

① 年間延患者数の推移

<病 院>

(単位：人)

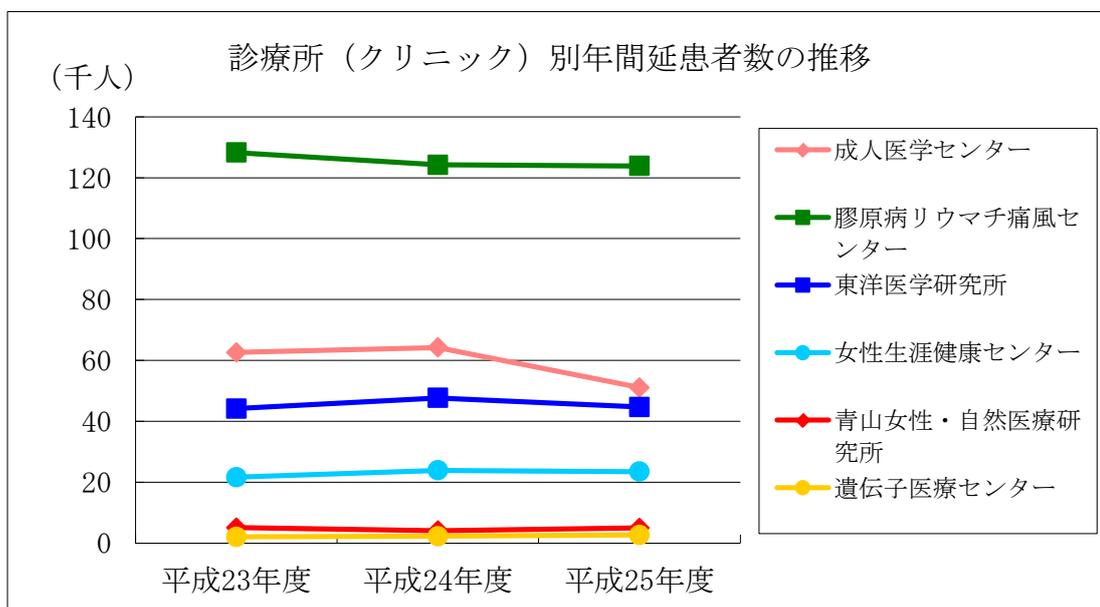
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
本 院	1,113,932	1,108,685	1,082,544
東医療センター	418,750	402,479	397,222
八千代医療センター	250,204	242,006	245,108
青山病院	31,243	36,658	42,015
合 計	1,814,129	1,789,828	1,766,889



<診療所（クリニック）>

（単位：人）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
成人医学センター	62,626	64,234	51,087
膠原病リウマチ痛風センター	128,236	124,212	123,873
東洋医学研究所	44,194	47,703	44,697
女性生涯健康センター	21,683	23,920	23,503
青山女性・自然医療研究所	5,085	4,129	5,013
遺伝子医療センター	2,089	2,270	2,678
合 計	263,913	266,468	250,851



②一日平均患者数の推移

（単位：人）

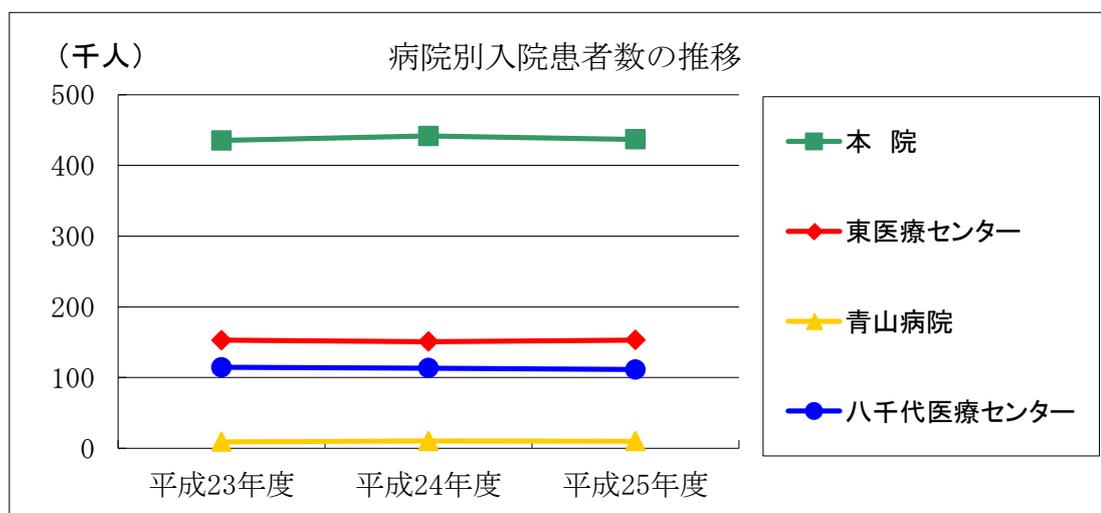
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
本 院	3,950	3,960	3,866
東医療センター	1,485	1,437	1,419
八千代医療センター	887	864	875
青山病院	111	131	150
成人医学センター	222	229	182
膠原病リウマチ痛風センター	455	444	442
東洋医学研究所	157	170	160
女性生涯健康センター	77	85	84
青山女性・自然医療研究所	18	15	18
遺伝子医療センター	7	8	10
合 計	7,369	7,343	7,206

2) 入院患者数の推移

① 年間延患者数の推移

(単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
本院	435,217	441,498	436,794
東医療センター	152,887	150,781	153,145
八千代医療センター	114,458	113,458	111,302
青山病院	9,271	10,327	10,081
合計	711,833	716,064	711,322



② 病床利用率の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
本院	83.6% (1,423床)	85.0% (1,423床)	84.1% (1,423床)
東医療センター	84.4% (495床)	83.5% (495床)	84.8% (495床)
八千代医療センター	88.6% (353床)	87.1% (357床)	85.4% (357床)
青山病院	60.3% (42床)	67.5% (42床)	65.7% (42床)

※ () 内の数字は、稼働病床数

③ 一日平均入院患者数の推移

(単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
本院	1,189	1,210	1,197
東医療センター	418	413	420
八千代医療センター	313	311	305
青山病院	25	28	28
合計	1,945	1,962	1,950

Ⅲ. 事業の概要

1. 主要な事業計画に対する進捗状況

(1) 専門的実践能力開発のための医学・看護学教育の更なる向上

本学は、他に先駆けた医学教育へのチュートリアル形式の導入、日本の医学部で初となるグローバルスタンダードに基づく国際外部評価の受審等、医学教育の充実に継続的に取り組んできた。平成 23 年に導入した新プログラムである MD2011 は、「医師としての実践力を高める」ことを目標としているが、導入 3 年目である平成 25 年度においては、3 年生を対象に「研究プロジェクト」を導入した。「研究プロジェクト」は医学部学生の研究マインドを涵養し、将来医師として生涯にわたり科学的精神を持ち続ける基盤を形成することを目的としており、学生が研究テーマを選定する段階から各教室が適切な支援、方向付けを行っている。また、臨床実習の推進のために「臨床実習コーディネーター」を設置した。「臨床実習コーディネーター」は病院および地域医療での臨床実習の推進と改善、教育の計画と運営、卒前と卒後臨床教育の連携、および教員教育の責任者として設置され、専門的実践能力開発に向けた役割を担っている。

看護教育においては、統合実習を含む新カリキュラムが円滑に定着してきており、キャリア発達論や医学部協働教育など特色あるカリキュラムが効果的に運営されている。

(2) 施設将来計画の推進

質の高い教育、研究と最新の医療を行うために、施設建替えを推進しているが、平成 26 年 3 月には、河田町キャンパスにおいて、女性生涯教育支援センターが竣工した。同センターは学部学生から卒業までの一貫したキャリア教育を目的に設置したものであり、その趣旨が評価され、文部科学省の私立大学等改革総合支援事業に採択された。

また、老朽化の目立つ 1 号館、2 号館等からの人員、部署の退避の受け皿として、旧独身寮の耐震・改修工事に着手するとともに、施設将来計画のより短期間での遂行を目標に、従来のランドデザインを見直すこととし、手始めに現在の別館を新医局棟として建替える方向で、地歴等の事前調査や行政との折衝を開始した。

一方で、新建築基準法施行前に建設された建物については、原則全てについて耐震診断を実施し、その建替えと併せて、耐震改修についての検討を進めている。

附属医療施設においても、地域における中核医療機関としての役割や、専門性等の機能の強化に資するような施設更新についての検討を継続している。

(3) トランスレーションリサーチの臨床応用化の促進とそれを支える臨床研究支援センター(iCLC)の充実

医学研究には基盤基礎研究、応用開発研究、臨床実践研究、認可実証研究など様々な研究相があるが、本学は「統合的医科学研究システム」を目指し、これらの研究相が輪の形となって回転し進展する“サーキュラーリサーチ”のコンセプトのもと、トランスレーションリサーチの臨床応用化を促進している。平成 25 年度においては、以下の研究などが推進された。

1) 再生医療の国際臨床研究の推進

- ①スウェーデンカロリンスカ研究所における食道再生臨床試験では、自家口腔粘膜上皮細胞シートを用いた移植8例が完了した。
- ②米国ユタ大学は医工学研究エリアを細胞シート用に確保するとともに、同大学の角膜・心筋等臨床部門が本学連携プロジェクト支援を表明し、国内連携先である大阪大学とともに、知財協議を開始した。

2) 細胞シート工学を基盤とした再生医療臨床研究の推進

- ①歯根膜臨床研究においては9症例の移植が完了した。
- ②食道再生の臨床研究においては、共同研究先の長崎大学において6例の移植が完了した。
- ③肺気漏の細胞シート治療に向けて、病院倫理委員会へ審議することとなった。

3) 先端医療機器開発

- ①低強度収束超音波と音響活性薬剤を組み合わせたコンバインドデバイスにソノルミネッセンス効果の検証と手術ナビゲーション装置と照射プローブについて、音響化学療法の有効性を有意に示す結果を得ることができた。位置決め装置の運動が完了した。
- ②転落予防機器の効果を比較するランダム化試験の登録が iCLIC の支援のもと順調に進んでいる。

一方、このような臨床研究の質の向上とスピードアップを支援するために、平成 24 年に本院に開設された臨床研究支援センター (iCLIC) では、平成 25 年度においては、以下の支援が推進された。

- ①医師主導臨床研究支援として、臨床研究等倫理審査申請書類の作成支援、CRC による臨床研究実施の支援を行った。特に研究実施計画書の作成支援を充実させ、研究計画の立案から実施に至るまでの支援を行った。また、先進医療および医師主導治験についても、申請書類の作成支援、CRC による臨床研究実施の支援などの研究支援を行っている。
- ②臨床試験の進捗、安全性および有効性の評価を行う臨床試験効果安全性評価検討会議および臨床研究の結果の信頼性の確保、品質保証を目的とした監査を行う臨床研究監査検討会議を設置した。
- ③臨床研究支援用データ管理・移行システムの導入計画を進め、臨床研究アウトライン管理システム (ポータル基盤、ワークフロー・コラボレーション基盤、入口出口戦略対応)、文書管理システム、データ管理システム、解析システムの構築に着手し、効率的に臨床研究を支援する体制を推進した。
- ④研究者向け教育セミナーとして「iCLIC セミナー」を開催した。臨床研究入門講座を 2 回、臨床研究応用講座を 2 回開催し、延べ 387 人が受講した。
- ⑤東京女子医科大学病院神経精神科が主管で実施している多施設共同臨床研究の参加施設の実施状況の監査を行うなど他施設の支援活動を行った。

今後も臨床研究を行う研究者の要望に応じた支援を推進していくことによって、研究の入口戦略 (患者・研究者・企業のニーズとシーズをマッチングし資金獲得や知的財産管理

を計画する) から出口戦略 (複雑化する薬事制度の中で臨床研究、先進医療、治験などの最適な方法論を選択する) までをソフト面ハード面から支援し、研究戦略を立案するプロデューサー機能を発揮することを目指している。

(4) 地域がん医療人育成事業の推進

本学は、平成 24 年度より、帝京大学、杏林大学、駒沢大学とのグループ連携で、文部科学省『がんプロフェッショナル養成基盤推進事業 (通称：がんプロ)』に採択された。このグループの目標は「都市型がん医療連携を担う人材の実践的教育」という共通のテーマのもと、専門性に高いがん医療者を育成し、今後急速にがん医療の需給が逼迫する都市部の地域包括ケアの場に派遣していくことである。

5 年事業の 2 年目となる平成 25 年度の具体的な事業として、まず医学部大学院医学研究科に『都市型がん地域医療を担うがん治療専門医養成コース』を設置し、がん薬物療法や緩和医療の専門家として、地域がん医療連携をコーディネートできるような、幅広く豊かな臨床力を有するがん治療医の養成を開始した。また、看護学部大学院看護学研究科では『がん看護学』科目の内容を刷新し、大学院生への地域医療教育の充実を計るとともに、内外へ向けての公開講座も開催し、幅広い地域の看護職の教育を担当した。

更に本院では「地域医療を担うがん医療者研修 (インテンシブ) コース」を開設し、各診療科や関連部署の全面的な協力のもと、地域のがん専門職に対して、質の高い卒業後教育の提供を開始した。インテンシブコースは、がん医療に携わる医師、看護師、薬剤師、臨床心理士、メディカルソーシャルワーカー (MSW) 等全ての医療職を対象とするが、個々の医療者の異なる研修要望にフレキシブルに対応するため、学内に事務局を設けて専従の事務員を配置し、研修生の希望する項目の自由選択制をとっている。研修希望者は事務局と事前に面談の上、各自に最適化されたプログラムを作成し、研修終了者にはグループ共通の履修証明書を学長より授与する。また、これまで学内で個別に開催されてきた、がん関連の後援や研修会を、がんプロ事業の『がん研修会履修プラン』として纏め、効率的な学習環境の構築をはかるとともに、受講者には履修カードを発行し受講証を発行することで、個々の学習意欲の向上に努めている。

(5) 医療施設のあり方に基づく将来計画の策定

本学の 10 医療施設は、医学教育や研究の場であることを基本としながらも、それぞれの施設が独自の専門性、指向性のもとに高度な医療を提供してきた経緯にあるが、近年の医療経済環境の変化を受け、そのあり方についての再検証が不可避となった。これを受け、平成 25 年度においては、それぞれの医療施設が、コンセプトや方向性、現状の問題点とその解決策、等を記載した短中期の事業計画を策定し、平成 25 年 10 月度の理事会において報告がなされた。現在は、その実現に向けた取組みが各医療施設において着実に推進されている。

また、機能再編上の施策としては、青山病院と成人医学センターで行われていた会員健診事業の統合が実施されたほか、青山自然医療研究所クリニックを平成 26 年 3 月末を以て閉鎖した。その他の医療施設においても、建替えや移転も視野に、引続き機能再編を検討している。

(6) 財務体質の改善

本学の平成 25 年度決算における帰属収支は 1,642 百万円の収入超過となり、4 年連続の黒字決算を計上することができた。しかし、平成 26 年 3 月に竣工した女性生涯教育支援センターを端緒とする河田町キャンパスの施設建替え計画のみならず、附属医療施設においても施設に係る投資が想定される他、耐震補強への対応、消費税引上げへの対応等、将来に向けての財政負担が想定される為、平成 25 年度においては、経営改善のためのワーキングを複数立ち上げ、購買、業務委託、経常経費など経費項目を中心に見直しを図った。また B P R による業務の効率化とそれに伴う人員の適正配置に関する検証を行い、財政基盤の強化に努めた。取組み初年度における効果は数億円レベルに留まったが、平成 26 年度以降は増収に向けての施策にも着手し、継続的に財務体質の改善を行うことにより、今後に見込まれる諸課題を着実に遂行していく。

2. 「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告

【 教育 】

(1) 医学部

- ・ 現行カリキュラムにおいては、テュートリアル学習効果を検証するために、卒業生等に対するアンケートを実施した。また、新カリキュラムにおいては、研究プロジェクトが順調に実施されており、レポート等から研究マインド涵養の効果を検証していく。
- ・ 国際基準による外部評価で指摘事項にあった学生の各種委員会への参加を実施し、意見を反映させた。
- ・ 防災、災害時避難体制の充実の一環として、防火区画と避難階段改修工事後の避難訓練を実施すると共に、病院の総合防災訓練に学生が参加した。
- ・ 学生健康管理センターの充実を図り、その役割として教育・研究にも参画するようになった。
- ・ 新教育研究施設について、各種委員会、教授会等で必要な教育・研究機能を検討し、基本設計を構築した。
- ・ 質の高い学生確保のため、特待生制度を検証し、その充実を図った。
- ・ 新規協定校からの交換留学生の受入を実施する他、学生の語学力、外国文化への理解度向上のために、選択科目および外国文化の必修化を検討し、国際交流の充実に注力した。

(2) 看護学部

- ・ 平成 25 年度は、3 つのカリキュラムが同時進行していたが、教務委員会、教育委員会、各教科担当と連携を密に行い、円滑に運営することができた。
- ・ 特色あるカリキュラム推進の一環として、キャリア発達論・医学部協働教育は 4 年間を通しての評価を実施中であり、円滑に推進されている。
- ・ 国試対策委員活動を 3 年次から開始したことで、学生の意見が反映され、意識が高まり、国試合格者の水準を維持・向上させた。
- ・ 看護師のキャリアカウンセリングやキャリア中期看護師の学習支援、看護師のメンタルサポートチームへの参画など、看護職キャリア開発支援センターの活動への参画を通じ、卒業教育を継続的に充実させた。
- ・ 学生健康管理データについての包括的同意を得、GHQ テストを実施した。カウンセラーを週 1 日配置し、広報活動を行った。
- ・ 質の高い学生確保のため、河田町キャンパスと大東キャンパスで開催したオープンキャンパスで、大学紹介 DVD を配布した。また高校へ出張し説明会を行うなど、積極的に広報活動を行った。
- ・ ハワイパシフィック大学および韓国梨花女子大学の短期留学生を受け入れ、掛川市でのホームステイなどの多彩なプログラムを含む、地域を含めた国際交流を実施した。
- ・ 掛川市の地域住民を対象に健康教育や調査を実施し、市民の幅広い関心へ対応できるように、新しい方向性についても提案した。

(3) 大学院 医学研究科

- ・基礎医学を目指す学生に充実したプログラムを提供するために、「基礎研究医養成プログラム」を新設し、4年生、5年生が取り組んでいる。
- ・がん治療専門医を養成すべく、「がん治療専門医養成コース」を新設した。
- ・大学院生の金銭的援助を推進するため、授業料免除などの支援策を実施した。

(4) 大学院 看護学研究科

- ・実践看護コース 38 単位カリキュラムが順調に進行し、質の高い研究論文が提出された。また、今年度初めて、看護実践報告会を開催し、専門看護師、助産師としての質の高いケア提供について議論した。
- ・看護実践コースクリティカルケア看護領域 38 単位の教育課程が看護系大学協議会より認定されたことで、合計 5 領域が認定を受けた。

(5) 看護専門学校

- ・質の高い学生を確保するために、学生が先端研究に興味を持つよう、大学として病院を併設している本学の優位性や学習支援システムや卒前・卒後教育など他校との差別化を全面に押し出した広報に努めた。
- ・学生相談室を通じ、二極化の進んでいる学生に対する学習支援、学校生活支援体制の強化を図り、退学者の削減につなげた。看護部と連携して実習環境の充実を図り、また、人事部雇用対策チームと連携して本学医療施設での継続教育の優位性を学生に周知したことにより、本校卒業生の 9 割以上が東医療センターを中心に本学施設に就職した。

(6) 図書館

- ・図書館システムの更新については、データ移行を滞りなく行い、業務システムのバージョンアップを実施した。統合認証連携がスムーズに行われ、それに伴う新たなサービスを学生、教職員へ広報した。平成 26 年度に開始する学生ポータルと図書館サービスの統合認証連携を進めるべく、「MyLibrary」等のシステム更新を行い、これまでの申請によるサービスから、全員が利用できるサービスとなった。
- ・新教育研究施設における新図書館に向け、様々な方面から情報収集を行い、ヘルスサイエンスライブラリーの構想を検討した。
- ・学内各部署へ学術リポジトリへの登録を促し、業績一覧リスト（学外版・学内版）を作成した。また、研究業績データベースの機能強化を行った。
- ・情報収集における検索のサポートをするべく、学生向けの文献検索ガイダンスを開催した。ポスター掲示による利用者マナーの呼びかけや、著作権侵害についての情報倫理を周知した。

(7) 男女共同参画推進局

- ・勤務医の負担軽減の見地から、検討を継続していた本院診断書作成支援システムを運用開

始した。

- ・看護職キャリア開発支援センター設立より4年が経過し、各プロジェクトの実績が積み上がってきた為、組織編成の再検討を行い、新たに4プロジェクトで稼動することにした。また、全看護職員を対象にニーズ調査を実施した。
- ・平成27年度開講予定の認定看護学者教育機関認定に向けての準備を行った。
- ・女性臨床医師のキャリア形成支援、女性医学研究者への研究と育児の両立支援を引き続き行った。
- ・保育支援として、ファミリーサポートの提供会員養成のための保育サービス講習会、全体研修会およびスキルアップ研修会を開催し、サポート体制を強化すると共に、新たに、医学部および看護学部の3、4年生を対象とした「学生サポート講習会」を開催し、学生サポーター登録を行った。利用者は年々増加し他大学との連携の準備が整った。
- ・再教育－復職支援プロジェクトは、登録者数が約4500人まで増え、各科で復職支援研修を行った。
- ・女性医師の再教育においては、復職支援でニーズの高い一般内科医師研修プログラムの作成に向けて、関東圏の中小有床5病院と1診療所で初診外来アンケートを行い、データベース化するため、調査方法の調整と、標準化を行った。また、コミュニケーションスキル向上のために、メディカルインタビューシンポジウムを開催した。
- ・e-learningは、9講義を新規作成し、計93講義となった。アクセスのしやすさを改善すべく、プラットフォーム変更やアプリの製作を行い、様々な情報発信を実施した。

(8) 医療人統合教育学習センター

- ・シミュレータを利用した学生の選択臨床実習での早期体験学習や、研修医の定期利用で、スキルス・ラボを活用した。
- ・看護学部大学院生、認定看護師教育センターで、聴診音実習と包括的なフィジカルアセスメント実習を実施した。
- ・大学案内パンフレット掲載内容を一新し、シミュレーション教育の広報を行った。
- ・女子中高生の理系進路選択プログラムでシミュレータの体験実習を行った。
- ・全職員対象のICTラボ主催研修セミナーや医療事故勉強会を実施し、新たに、人事企画課との共催による研修や、看護学会のサテライトセミナーに参加した。
- ・文部科学省への申請事業採択を受け、ASD トレーニングシステムを導入し、設備の充実を図った。
- ・医療・病院管理学とICTラボの協働により「死生学・応用倫理研究」「日本看護倫理学会誌」に論文を投稿・発刊した。

(9) 国際交流

1) 交流協定校の拡大

- ・医学部においては新たにトルコのアンカラ大学（平成25年7月）とハジェテペ大学（平成26年1月）と学術交流協定を締結した。

- ・ 先端生命医科学研究所を主体とする学術交流協定を韓国アサンメディカルセンター（平成 25 年 10 月）、糖尿病センターを主体とする学術交流協定をバングラデシュ・ダッカ医科大学病院（平成 25 年 9 月）と締結した。

2) 医学部の学生交流

大学名	交換留学生の派遣	交換留学生の受入
カーディフ大学	5 名	6 名
ブリュッセル自由大学	3 名	5 名
マルセイユ大学	—	3 名
ハワイ大学	1 名	—
コロンビア大学	2 名	2 名
マウントサイナイ医科大学	2 名	3 名
ブラウン大学	1 名	—
メモリアルハーマン病院 （テキサス大学関連病院）	1 名	—
上海交通大学	2 名	2 名
中国医科大学	—	2 名
韓国梨花女子大学	—	2 名
台湾台北医学大学	2 名	2 名
オデッサ医科大学	—	2 名
合 計	19 名	29 名

- ・ 平成 24 年度派遣学生帰国報告会を開催（平成 25 年 5 月）
- ・ 平成 25 年度交換留学派遣学生対象 Case Presentation の講義、演習、英語による医療面接を英語教室主催で実施。

3) 看護学部の学生交流

大学名	短期研修	交換留学生派遣	交換留学生受入
ハワイパシフィック大学	23 名(内院生 3 名) (引率教員 3 名)	—	3 名 (引率教員 2 名)
アルバーノ大学	—	3 名	—
韓国梨花女子大学	—	8 名(内院生 3 名) (引率教員 1 名)	6 名 (引率教員 1 名)

- ・ ハワイパシフィック大学学長交代に伴い学術交流協定の再締結を行った。
- ・ アルバーノ大学教育プログラム・ワークショップに看護学部教員 1 名が参加（平成 25 年 5 月）
- ・ 平成 25 年度【がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン】講演会「都市型がん医療連携を担う人材の実践的教育」（演者：米国コロンビア大学教員）を共催。（平成 25 年 7 月）
- ・ 派遣学生帰国報告会の開催（平成 25 年 10 月）
- ・ 平成 25 年度【がんプロフェッショナル養成基盤推進プロジェクト】ミニ講座「米国におけるフィジカルアセスメント教育の動向と現状」（演者：米国ハワイパシフィック大学教員）を共催。（平成 25 年 12 月）

- ・ 韓国看護教育 110 周年記念国際会議（於：韓国梨花女子大学）の協賛および参加と発表（平成 26 年 3 月）

4) 教員の海外訪問

- ・ 学長と国際交流委員会室長が学生交換に関する打ち合わせおよび視察のため、交流協定校である中国医科大学を訪問（平成 25 年 7 月）。

5) 海外からの訪問者の受け入れ

国名・所属機関等	訪問者	年月	備考
クウェート国・保健省	先端医療研修生 8 名	平成 25 年 4 月	病院見学、心臓外科治療に関する講義
東ヨーロッパ医師団	医師等 12 名	平成 25 年 4 月	TWIns・病院の見学
カナダ大使館	9 名	平成 25 年 4 月	放射線治療部門、画像診断学・核医学部門の見学
韓国・三星ソウル江北病院	院長他 5 名	平成 25 年 5 月	TWIns・病院の見学
カザフスタン	医師 5 名	平成 25 年 6 月	病院見学
韓国・韓国大学	看護師 7 名	平成 25 年 6 月	看護部見学
アラブ首長国連邦 (UAE)・保健調査団	首相府保健政策課長他 2 名	平成 25 年 8 月	TWIns 見学
英国・NHS (国民保険サービス)	取締役他 9 名	平成 25 年 9 月	TWIns・糖尿病センター見学
台湾・立法院	国会議員、医師会理事長等 85 名	平成 25 年 9 月	TWIns 紹介、日本の医療提供体制の紹介、病院の見学
中国・日中友好会館	中国医薬系学生 28 名	平成 25 年 9 月	学生交流、TWIns 見学
韓国・Asan Medical Center	センター長他 4 名	平成 25 年 10 月	TWIns との MOU 調印、見学
ミャンマー国・保健省	保健省局長他 3 名	平成 25 年 10 月	病院見学
ロシア・Russia-Japan Forum	医師 7 名	平成 25 年 10 月	TWIns 見学
韓国・Ulsan 大学	副学長他 3 名	平成 25 年 11 月	医学教育カリキュラムおよび病院の紹介
米国・シカゴ大学	医師 2 名	平成 25 年 11 月	小児科・母子センター見学
米国・ブラウン大学	教員 1 名	平成 25 年 11 月	医学教育に関する懇談

中国・重慶市政府	病院関係者 17名	平成 25 年 12 月	人工心臓に関する視察と 意見交換
米国・ブラウン大学	副医学部長	平成 26 年 1 月	学生交流に関する懇談、 病院見学
台湾・台北医学大学	副医学部長他 1名	平成 26 年 1 月	学生交流に関する懇談、 病院・TWIns の見学
トルコ・Hacettepe 大学	学長、トルコ公 使	平成 26 年 1 月	MOU 調印、病院・TWIns の 見学
中国・蘭州大学付属病 院	副院長他 6 名	平成 26 年 2 月	病院見学、内分泌外科教 授との懇談
中国・中国三鼎グルー プ	総裁他 7 名	平成 26 年 3 月	病院見学
クウェート国・政府	行政次官他 3 名	平成 26 年 3 月	病院見学

6) 台湾秀傳紀念医院との交流

	本学関係者 実技指導	本学教員 トレーニング参加	台湾秀傳紀念医院医師 見学受入 / 会議出席	
2013 年 4 月	—	—	—	—
5 月	—	4 名	—	—
6 月	—	3 名	—	—
7 月	—	—	11 名	—
8 月	—	—	—	—
9 月	—	—	3 名	—
10 月	4 名	4 名	—	—
11 月	—	3 名	2 名	—
12 月	—	—	—	—
2014 年 1 月	—	—	—	—
2 月	—	4 名	—	—
3 月	1 名	2 名	—	—
合 計	5 名	20 名	16 名	—

- ・設置費用の一部を秀傳紀念医院の寄附により完成した 524 講義室のテレビ会議システムを利用した消化器外科学症例検討会を 4 月、7 月、9 月、12 月、2 月、整形外科学症例検討会を 5 月、7 月、11 月、1 月、3 月に実施。

7) 外国人留学生関連

- ・中国江蘇省衛生庁協力プログラムにより医師 6 名（3 ヶ月間）および看護師 2 名（2 日間）の研修を 6 診療科（糖尿病センター、消化器外科、泌尿器科、心臓血管外科、麻酔科、消化器内視鏡科）で受入れた。
- ・国費外国人留学生 1 名（アゼルバイジャン）が大学院 3 年生（消化器外科学専攻）として在籍。
- ・外国人留学生 11 名（中国、台湾、タイ、インド、ベトナム、マレーシア、パキスタン、

- ウズベキスタン) が研究生として在籍。
- ・外国人留学生の保険について検討し、国民健康保険または海外旅行傷害保険への加入を指導 (教授会通達)
- 8) 補助金の採択
- 「平成 25 年度留学生交流支援制度 (短期受入・短期派遣)」に以下の 2 プログラムを申請し、採択された。[] 内は補助金額。
- ・海外医学部学生病院臨床実習プログラム (医学部) [184 万円]
 - ・国際的な視野に立って社会に貢献できる看護師育成プログラム (看護学部) [218 万円]
- 9) 交換留学支援制度募金の募集を行った。
- 10) 第 4 回全国医科大学国際交流センター連絡協議会・講演会を本学で主催した (平成 25 年 7 月)。

(10) 公開講座

	第 32 回公開医学講座	第 31 回公開健康講座
対 象 者	医師、コメディカル、医学生	一般の方々
開 催 日	平成 25 年 5 月 18 日 (土)	平成 25 年 11 月 16 日 (土)
開 催 場 所	本学 弥生記念講堂	本学 弥生記念講堂
テ ー マ	眠りの大切さを再確認する – 精神疾患や生活習慣病との関わりも含めて–	祖父母と新米ママパパのための赤ちゃん講座
担 当	精神医学教室	看護学部
受講者数	42 名	165 名

【 研究 】

(1) 先端生命医科学センター

- ・再生医療に関する国際共同臨床研究の推進において、スウェーデン・カロリンスカ研究所では自家口腔粘膜上皮細胞シートを用いた食道再生臨床試験として8例の移植が成功、米国ユタ大学からは角膜・心筋等臨床部門による本学との連携プロジェクト支援の表明等が得られ、韓国インファ女子大学、中国天津医科大学とは日中韓研究協力グラント（J P S P）が採択され、国際的な共同研究や人材交流を開始した。
- ・細胞シート工学を基盤とした再生医療臨床研究においては、歯根膜臨床研究では9例の移植が完了、長崎大学における食道再生臨床研究では6例の移植が完了、慈恵会医科大学との中耳再生臨床研究では1例の移植が完了した。
- ・最先端研究開発支援プログラム（FIRST）「ナノバイオテクノロジーが先導する診断・治療イノベーション」では、音響活性薬剤と収束超音波を併用した音響化学療法につき有効性を有意に示す実験結果が得られた。
- ・厚生労働省科学研究費による膵がんペプチドワクチンの医師主導治験、文部科学省科学研究費による胆道がん幹細胞に対するペプチドワクチンの開発研究につき、年度内の計画を遅滞なく遂行した。
- ・最先端研究開発支援プログラム（FIRST）「再生医療産業化に向けたシステムインテグレーション（組織・臓器ファクトリー）の創製」では、組織ファクトリーの自動培養装置の機能評価を行うべく、筋芽細胞の単離から積層化筋芽細胞シートまでの一貫製造工程の検証を実施した。また、ミニブタ心筋梗塞モデルへのiPS細胞由来心筋シートの移植実験により、心筋機能の改善効果が確認された。
- ・早稲田大学との医工連携研究創出のため、早稲田大学の教員・研究生を交えた研究ディスカッションの定期開催、次年度以降の共同研究体制の強化について継続的に議論した。
- ・産学連携推進の見地から、MIL（メディカルイノベーションラボラトリー）に参加する企業の経営首脳が一堂に会する会議を開催し、産学相互のプレゼンテーションを実施することで相互啓発の機会とした。

(2) 総合研究所

- ・研究機器の充実を図るべく、実験小動物用コンパクトMR Iシステム／Iconの導入に向け受け入れ体制を整備し、各種汎用機器の更新、大型・中型機器の保守点検、LSM用CO₂対応インキュベーターの新設などを実施した。また、東医療センター共同利用施設におけるCO₂インキュベーターの更新や八千代医療センター共同利用施設における電気泳動、ルミノイメージメータの新設等、利用者のニーズに即して研究機器を充実させた。
- ・大学における研究活動の奨励・支援として、新機器の取り扱いに係るテクニカルセミナー、放射線安全取扱講習会等、統計解析講座等を開催するとともに、共同利用施設の利用者に対しては、必要に応じて随時実験開始時の補助を行った。
- ・総合研究所を利用した学内研究の成果や情報公開の場として、紀要やホームページを充実させた。また、1年間に9回のテニユアトラック教員支援セミナーを実施した。
- ・准講会と共催で第1回学内研究交流セミナーを準備し実施した。40演題の研究成果がポス

ター発表され、121名が参加した。

- ・若手・女性研究者育成として、本学卒業生を中心に、学内医師からの研究・実験に関する相談に適宜対応するとともに随時研究指導も実施し、女性研究者に対する継続的な支援を行っている。
- ・第1回研究プロジェクトにて学生に対し研究指導を実施した。
- ・本部棟への研究機能移転に伴い、各教室の研究状況等の把握や施設整備に必要な情報のとりまとめを行った。

(3) 実験動物中央施設

- ・施設利用者に対し、文部科学省の基本指針に準じた教育訓練の実施や「動物の愛護および管理に関する法律」等の改正につき内容を周知した。学生や先端生命医科学センターカリキュラム受講者（社会人）に対し、「動物実験の倫理と実験動物の福祉」に関する教育・啓蒙活動を行った。
- ・研究支援として施設利用を24時間利用可能とする体制を整え、開始した。
- ・実験動物の日常観察、必要に応じての検査や獣医学的処置により適正な飼育管理を実施した。研究者・研究補助者への動物実験手技の技術的指導や助言を行った。
- ・実験用小動物、伴侶動物の自然発生腫瘍の解析とヒト腫瘍の比較検討に関する論文発表を行った。

(4) 統合医科学研究所

- ・テニュアトラック教員支援セミナーを総合研究所と共催し、学内の遺伝子医学研究者ネットワークの拡大を図った。
- ・学内他部署と連携して、疾患 iPS 細胞による病態解析研究を推進した。患者由来の iPS 細胞の確立から細胞の検証までをおこない、データをとりまとめる段階に達した。
- ・モデル生物で明らかになった疾患メカニズムにつき、iPS 他の培養細胞にて再構築をおこなった。GWA S (genome-wide association study) と細胞生物学的な遺伝子産物機能の検証により細胞レベルの機能解明を進め、ゲノム編集の手法を採用した実験を開始した。
- ・次世代シーケンサーを活用した学内外からの解析依頼を積極的に受け入れ、症例数の蓄積および論文発表を行った

【 医療 】

(1) 東京女子医科大学病院

- ・臓器提供体制の整備を進めてきたが、脳死下肝移植施設、脳死下小児心臓移植施設として認定された。また、脳死下臓器提供マニュアル、脳死下臓器移植マニュアル、心停止後臓器移植マニュアルを作成した。
- ・加齢黄斑疾患に対応する体制として、外来センター3階に眼科・糖尿眼科共用の黄斑ユニット設備の設置を行った。その結果、稼働実績が大幅に増加した。

- ・地域連携への継続的な取り組みとして、5月に高齢者医療をテーマとした、医療連携講演会・懇親会を開催した。また、キーパーソン不在患者用のマニュアルの作成、連携先医療機関との2人主治医制のPR活動などを行った。
- ・臨床研究強化の一環として、厚生労働省補助事業「臨床研究中核病院」に申請したが、選定には至らなかった。しかし、研究者が臨床研究を積極的に実施できるよう、臨床研究実施計画書作成支援、CRCによる臨床研究支援及び研究倫理セミナー開催などの支援を行った。また、臨床研究支援システムの導入も決定した。
- ・地域がん包括ケアを担うがん専門職の育成を目的に、「地域医療を担うがん医療者研修（インテンシブ）コースを設置し、今年度はオーダーメイド研修プランに学外から7名が参加し、研修を実施した。
- ・次期電子カルテシステムが1月より稼働を開始し、外来初日に不具合が発生したが、翌日より安定稼働に入った。運用面、操作習熟度などで多くの課題があり、順次改善を図っていく。また、電子カルテ導入に合わせて、医用画像のデジタル化とフィルムレス化を行い、大幅な経費節減となった。
- ・老朽化及び耐震性に問題のある建物からの各部署の移転については、既存建物の有効スペースを利用して進められている。

(2) 東医療センター

- ・先端医療・専門医療の推進の一環として、透析患者における末梢血管の血流動態をレーザードップラー血流計で測定し、血流波形の解析は共同研究者である東北大学において行い、その結果病態により異なる周期的な血流波形が得られた。引き続き、波形解析アルゴリズムの構築を検討する。
- ・夜間休日にベットコントロールが行える体制になったこと、また病床有効利用委員会を立ち上げたことにより、病床稼働率は改善した。今後も安定稼働に向け、各種会議で協力を求めて行く。
- ・土曜日手術の実施等により、手術件数は増加した。また、局部麻酔専用の手術室の増床工事が3月に完了したことで、次年度は更なる手術数の増加が見込まれる。
- ・地域医療連携強化の一環として、当初予定をしていた荒川区、葛飾区、足立区、北区に加え、台東区の5区の医師会ならびに歯科医師会に連携協力をお願いした。また、学外のホームページのリニューアルを行い、以前に比べ見やすくなったと好評をいただいている。今後も、内容の充実に努めていく。
- ・医療安全講習会の受講率向上に向け、DVD貸し出しルールを作成し、医療安全講習会のDVD閲覧受講を推進した。また、中途採用者への講習も個別に対応を行っている

(3) 八千代医療センター

- ・病院機能の強化に向けた増床計画については、8月に増床計画委員会を立ち上げた。現在は、基本設計・実施設計を検討中である。
- ・平成26年2月に、日本医療機能評価機構が実施する「病院機能評価」受審を行い、高い評価を得た。

- ・千葉県がん拠点病院の指定に向けて、乳がんの千葉県がん診療連携協力病院認可が決定した。今後は男性、女性生殖器がんについても認定を目指す。千葉県共通のがん地域連携クリティカルパス作成・整備のための、県協議委員会に参加。胃がん、大腸がん、肺がんのパスを作成し、運用を開始して、胃がん5例、大腸がん2例に使用した。
- ・「こどもとおとなの総合救命救急センター」指定を踏まえ、形成外科医のオンコール体制が確立され、熱傷患者の受け入れは可能な状態になった。
- ・心臓血管外科診療の充実に向け、9月に小児開心術を施行、12月に腹部大動脈破裂緊急手術を施行した。また、大動脈ステント内挿術については、実施施設認定要件をクリアして現在申請中である。

(4) 青山病院

- ・成人医学センターからの会員健診業務移管が円滑に終了した。
- ・成人医学センターとの一体化運営に向け、青山病院の看護師を交代で研修させることを開始した。他、検査部門及び放射線部門でも技師の交流を開始した。
- ・健診数増加の為に、企業健診、区民健診などを積極的に誘致した。
- ・インシデント・アクシデントを減らすため、毎月開催の医局会、スタッフ会などで教職員に対して情報共有を行っている。また、成人医学センターとの症例検討会も継続しており、看護師を交えた症例検討も開始した。

(5) 成人医学センター

- ・青山病院への健診会員の移管が6月末で終了、フロアの返却に伴う改修工事も12月末までに完了、2フロアから1フロアでの運用に変わり業務の効率化が図られた。
- ・会員健診の代替となる事業として、近隣の企業に対しての企業健診の積極的な勧誘により、昨年を上回る健診数となった。

(6) 膠原病リウマチ痛風センター

- ・日本最大のRAデータベースを維持発展させるべく、平成25年度のIORRA(Institute of Rheumatology Rheumatoid Arthritis) 調査を予定通り終了した。また、SLEと多発性筋炎に関する患者調査を開始した。
- ・小児リウマチの常勤医を新たに採用し、小児から成人へのシームレスな診療体制を整備した。また、本院の小児科医師・看護師・医事課と話し合い、入院をスムーズに出来るように改善した。
- ・診療体制の最適化に向け、検査システムの拡張を行い、25年5月よりNS分室においても、Webで検査結果の閲覧を可能とした。また、フィルムレス化に向けてワークステーションシステムを導入し準備を開始した。

(7) 東洋医学研究所

- ・職員の定員の見直し、賃借料、契約フロアの一部返却交渉等を行い、人件費、医療経費の

削減を行い、経営改善を図った。

- ・前年度に引き続き、若手医師のための漢方入門セミナーを開催し、東洋医学に興味のある医師に対して積極的に説明会や広報活動を行ったことにより、次年度以降の常勤医師の増員が実現した。
- ・鍼灸患者獲得のため、小児用鍼治療の導入、円皮鍼指導の導入、鍼灸に対して恐怖心の排除や治療効果の成果を知るための体験コースの導入、北区・荒川区等の近隣の方を対象にした講演・相談会の実施、クリニック部門から鍼灸部門への紹介率が約 6%と低いため、紹介率を増加させるために、医局員へ「鍼灸レクチャー」を定期的で開催し連携を図った。

(8) 女性生涯健康センター

- ・青山女性医療研究所を女性生涯健康センターのランチ施設とすることを検討し、当面は両施設独立のまま協力体制を取っていく形を続行することとなった。
- ・本学における女性医療を活性化させるため、「基礎知識講座」での日暮里クリニックとのコラボレーションを行った。

(9) 青山女性・自然医療研究所

- ・女性医療研究所を女性生涯健康センターのランチ施設とすることを検討し、当面は両施設独立のまま協力体制を取っていく形を続行することとなった。また、自然医療研究所につきましては、3月末をもって閉院することとなった。
- ・診療体制の強化の一環として、常勤医1名を増員して徐々にではあるが収入増に繋がってきている。今後は上級医の診療枠増加を検討して、診療体制を強化していくこととなった。

(10) 遺伝子医療センター

- ・患者登録を開始した脊髄性筋萎縮症の遺伝子検査、5月から開始した母体血による新型出生前診断 (NIPT) や家族制乳がん卵巣がん症候群 (HBOC) の遺伝子検査など、遺伝子検査実施前後の遺伝カウンセリングの充実がなされてきた。
- ・臨床検査技師が、日本臨床検査医学会・日本臨床検査同学院の遺伝子分析化学認定士の資格を獲得した。
- ・次世代シーケンサーにより、他の医療施設では診断がつかなかった症例を含み30例にて、14例の確定診断を下すことができた。
- ・遺伝子医療に携わる人材の育成に努めた結果、臨床遺伝専門医試験に3名が、認定遺伝カウンセラー試験に1名が合格することができた。

【 経営・管理 】

(1) 総合企画室

- ・河田町キャンパスの施設建替計画については、本部およびテュートリアル室等の教育施設の受け皿として、女性生涯教育支援センター（新事務教育棟）が平成26年3月に竣工した。

-
-
- ・財務改善の推進については、理事長直轄の経営改善ワーキンググループ（WG）を立ち上げ、費用項目の改善を進めた結果、平成 26 年度には約 3 億円の収支改善が図れる見通しとなった。
 - ・医療施設の体制の見直しについては、青山病院と成人医学センターにおける会員健診事業の統合が完了した。また、青山自然医療研究所クリニックを平成 26 年 3 月末を以って閉鎖した。
 - ・業務効率化の推進の一環として進めてきた電子稟議システムの導入については、諸般の事情から平成 26 年度以降、改めて開発を進めることとなった

(2) 総務部

- ・規程整備の一環として、規程体系の見直しに着手し、新体系での規程集をイントラネット上に掲載した。
- ・戦略的な広報活動推進の一環として、大学ニュースの Web 化や大学案内（日本語版・英語版）の改訂、学外向け広報誌（「Sincere」）の創刊を行った。
- ・非常時の防災機能強化に関連して、弥生記念講堂の天井耐震調査を実施し、同講堂運営委員会での審議の結果、平成 27 年度から複数回に分けて耐震工事を行うことになった。

(3) 人事部

- ・学内配転、派遣・嘱託・臨時職員活用による正職員雇用抑制に注力し、平成 25 年度の事務職、医療職、技術職の職員数は前年度比純減となった。一方、看護職については、採用活動の強化が奏功し、本院と八千代医療センターで採用目標を達成した。
- ・人材育成の推進のため各種研修を計画通りに推進したが、特に職種横断研修は学内交流の推進・一体感醸成に寄与した。
- ・人事制度の見直しの一環として、各種手当の見直しを決定した。
- ・障害者雇用の環境整備を進め、特定子会社ジェイ・アイ ハートサービスの業務拡大を進めるとともに、本学直接雇用スキームによる初めての採用を行った。

(4) 経理部

- ・決算報告や月次財務諸表等の定期報告資料について、平成 27 年 4 月からの学校法人会計基準改正を見据えつつ、よりわかりやすい様式に刷新した。
- ・施設将来計画を達成するための投資・資金調達に関する「将来計画資金・収支予測」を適宜提示した。
- ・平成 25 年 4 月より、東洋医学研究所、女性生涯健康センター、青山女性・自然医療研究所（現・青山女性医療研究所）の経理業務を本部経理部へ移管した。
- ・平成 25 年 10 月の新固定資産管理システム稼働に伴い、固定資産管理業務を用度部から経理部へ移管した。

(5) 用度部

- ・用度システムの更新について、管財システムについては平成 25 年 4 月より、購買システムについては平成 25 年 10 月より新システムが稼働を開始した。
- ・新システムの稼働に合わせ、物品調達迅速化や調達コスト削減を目的に、物品マスタの整備を行った。
- ・物品調達コスト削減のための糸口として、本院、東医療センター、八千代医療センター共通で使用している一部の消耗品等の価格を最低水準に統一した。今後は共同購入によるスケールメリットの具現化を推進していく。また、物品購入価格の妥当性を検証するために、ベンチマークシステムを導入した。

(6) 研究支援部

- ・文部科学省の私立大学等改革総合支援事業に採択され、女性生涯教育支援センターの施設整備のための補助金を獲得することができた。
- ・治験を含む臨床研究の活性化を目的として、治験コーディネーター（CRC）支援・プロトコル作成支援等を柱に、臨床研究支援センター（iCLIC）の運営体制強化の支援を行った。
- ・URA（リサーチ・アドミニストレーター）育成支援体制整備の一環として、延べ 20 名の URA が「URA 教育プログラム」（主幹校：早稲田大学）に参加した。
- ・国際水準での臨床研究を行うための基盤としての「臨床研究中核病院」の採択支援を進めていたが、採択には至らなかった。

(7) 施設部

- ・施設建替計画の一環として、女性生涯教育支援センターの新築工事に着手し、平成 26 年 3 月に竣工した。また、独身寮の耐震補強工事に着手した。
- ・中長期施設修繕計画の一環として、中央病棟受水槽更新工事が平成 26 年 1 月に完了した。中央・東病棟のセントラル空調機の修理は継続して実施中。
- ・省エネルギー対策の一環として、東京都の省エネ診断を受審したほか、東京都排出権取引のための指定管理口座、一般管理口座を開設し、排出権取引の準備が完了した。

(8) 情報システム部

- ・本院の新しい電子カルテシステムが平成 26 年 1 月に稼働を開始した。検体検査システム、放射線システム、手術業務支援システム等の更新も併せて実施した。
- ・中長期・全学的な視点でのシステム予算管理体制構築に向け、医療施設 IT 戦略会議や情報基盤戦略会議を開催した。
- ・情報システム基盤整備の一環として、統合電子メールサービスの利用範囲拡大を進め、第 3 期・第 4 期の対応が完了した。

(9) 防災保安部

- ・本院、東医療センター、八千代医療センターにおいて総合防災訓練を実施した。また、河田町キャンパスにおいて自衛消防隊 300 隊の訓練を初めて実施した。
- ・2年後の完了を目指し、中央病棟防災センターの総合防災盤更新工事に着手した。
- ・「総合防災訓練マニュアル」と「個別非難訓練マニュアル」の整備に着手した。また、事業継続計画（BCP）については暫定版を作成することができたので、引き続き検討を継続する。

(10) 内部監査室

- ・本学の管理運営における公正性と効率性を高める目的で、内部監査を実施した。指摘事項については全ての被監査部署から改善計画書の提出を受け、随時フォローアップ監査を実施した。
- ・内部監査業務の品質向上と人材育成を目的として、室員 1 名が日本内部監査協会主催の「内部監査士」資格を取得した。
- ・学内への啓発活動推進の一環として、平成 26 年 3 月の大学ニュースに「内部監査部だより」を掲載し、当部の業務内容を紹介した。

3. 認可事項等

(1) 寄附行為改定

公益法人制度改革による法改正に伴い、寄附行為に記載されている団体名称の変更等の改定を行った。

(2) 学則改定

近年の学生就学状況等を考慮し、休学および退学の要件を、より具体的に明記した。
また、医学的理由による休学および復学の際の提出書類を追加し、退学後の再入学が場合によっては認められるよう、再入学の資格の見直しを行った。

IV. 財務の概要

平成25年度の予算策定時においては、平成24年度理事会で承認された施設将来計画グランドデザインに基づき、第一段階として老朽化の著しい1号館、2号館等にある既存部署の受け皿となる女性生涯教育支援センター新築、既存建物の耐震・改修工事を実施すること、将来計画における大型プロジェクトを円滑に推進するために既存施設の組織・機能の統合・再編を進め、より一層の財務改善を図ることを目標とし、法人全体で帰属収支差額20億6千万円の収入超過予算とした。

平成25年度決算は、収入面では補助金や、寄附金、受託研究等の外部資金が予算を上回った一方で、医療収入が予算を大きく下回ったことにより、帰属収入は予算に対し8千6百万円超過するにとどまった。逆に消費支出はグランドデザイン見直しに伴う建物耐震診断等の将来計画に係る経費や、既存施設の再編・閉鎖に係る一時費用により、予算を3億3千2百万円上回った。その結果、帰属収支差額は予算を4億1千8百万円下回る16億4千2百万円の収入超過、基本金を組入れた後の消費収支差額では12億8千8百万円の収入超過という結果となった。

1. 消費収支計算書

収入の部

(単位：百万円)

科 目	25年度予算	25年度決算	差 額
学生生徒等納付金	4,499	4,564	△ 66
手数料	130	152	△ 22
寄 付 金	1,072	1,272	△ 199
補 助 金	7,558	7,960	△ 402
資 産 運 用 収 入	731	833	△ 102
事 業 収 入	726	881	△ 155
医 療 収 入	83,458	82,069	1,389
雑 収 入	750	1,108	△ 358
帰 属 収 入 合 計	98,924	98,838	86
基 本 金 組 入 額	△ 6,695	△ 354	△ 6,341
消 費 収 入 合 計	92,229	98,484	△ 6,256

国庫補助金収入は私立大学等経常費補助金の配分が見込よりも増加したことにより予算を上回りました。厚生労働省整備事業補助金「再生医療臨床応用実用化推進事業」に採択され、補助額11億円を獲得したことから、前年度に比べ大きく増加しています。

本院電子カルテシステム更新などの影響により外来・入院とも患者数が伸び悩み、予算を13億8千9百万円下回る結果となりました。

機器更新が進み、除却額が大きかったこと、ファイナンスリースによる購入や期末近くでの購入が多かったことから未組入高が増加し、基本金組入額は予算に対して63億4千1百万円下回る3億5千4百万円となりました。

支出の部

科 目	25年度予算	25年度決算	差 額
人 件 費	45,455	45,361	94
教 育 研 究 経 費	41,290	41,486	△ 196
管 理 経 費	3,330	3,461	△ 132
減 価 償 却 費	6,525	6,245	280
借 入 金 等 利 息	206	188	18
資 産 処 分 差 額	17	417	△ 400
徴収不能引当金繰入額	41	38	4
消 費 支 出 合 計	96,864	97,196	△ 332
当年度消費収入超過額	△ 4,635	1,288	△ 5,923
合 計	92,229	98,484	△ 6,256
帰 属 収 入 - 消 費 支 出	2,060	1,642	418

外部研究費獲得により経費が増加し、予算を1億9千6百万円上回りました。

施設再編や閉鎖等により固定資産処分差額が増加したこと、保有する有価証券の売却により予算を4億円上回りました。

帰属収支差額は25年度目標20億6千万円に対して、4億1千8百万円下回る16億4千2百万円の収入超過。基本金組入後の当年度消費収支差額は予算より59億2千3百万円下回る12億8千8百万円の収入超過となりました。

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

2. 資金収支計算書

収入の部

(単位：百万円)

科 目	25年度予算	25年度決算	差 額
学生生徒等納付金収入	4,499	4,564	△ 66
手数料収入	130	152	△ 22
寄付金収入	978	1,195	△ 217
補助金収入	7,558	7,960	△ 402
資産運用収入	731	833	△ 102
資産売却収入	0	1,428	△ 1,428
事業収入	726	881	△ 155
医療収入	83,458	82,069	1,389
雑収入	750	1,108	△ 358
借入金等収入	4,901	3,808	1,093
前受金収入	1,278	1,301	△ 22
その他の収入	17,338	17,688	△ 350
資金収入調整勘定	△ 15,211	△ 17,438	2,228
前年度繰越支払資金	7,440	7,440	
合 計	114,576	112,988	1,588

受配者指定寄附金の増加等により予算を2億1千7百万円上回りました。

保有する有価証券の償還が進み予算を14億2千8百万円上回りました。

受託研究を積極的に受入れたことにより予算を1億5千5百万円上回りました。

運転資金の借入予算45億円に対し借入実績は35億円となり、予算を10億9千3百万円下回りました。

支出の部

科 目	25年度予算	25年度決算	差 額
人件費支出	44,704	44,901	△ 197
教育研究経費支出	41,290	41,494	△ 204
管理経費支出	3,330	3,460	△ 131
借入金等利息支出	206	188	18
借入金等返済支出	7,928	6,773	1,156
施設関係支出	2,547	1,844	703
設備関係支出	5,342	5,244	98
資産運用支出	82	225	△ 143
その他の支出	15,572	15,753	△ 180
資金支出調整勘定	△ 13,170	△ 14,918	1,748
次年度繰越支払資金	6,746	8,023	△ 1,278
合 計	114,576	112,988	1,588

建物耐震診断など将来計画に係る経費が増加したことにより予算を1億3千1百万円上回りました。

女性生涯教育支援センター新築及び校舎・附属病院等の老朽化対策工事、病棟改修費用として18億4千4百万円支出しました。

本院電子カルテシステム他、教育研究用の機器および医療機器の購入費用として52億4千4百万円支出しました。

次年度支払資金は予算に対して、12億7千8百万円上回る80億2千3百万円となりました。

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

3. 貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定資産	87,117	86,457	660
土 地	21,432	21,318	114
建 物	39,778	41,484	△ 1,705
構 築 物	612	716	△ 104
機 器 備 品	11,168	8,801	2,367
図 書	1,335	1,329	6
その他の固定資産	12,792	12,810	△ 18
流動資産	25,242	23,999	1,242
現 金 預 金	8,023	7,440	583
未 収 入 金	16,112	14,093	2,019
そ の 他 貯 蔵 品	594	566	28
その他の流動資産	512	1,900	△ 1,388
合 計	112,358	110,456	1,902

借地権買取りによる増加です。

建物等の償却資産は減価償却累計額を控除したあとの金額を表しています。

本院電子カルテシステム等機器備品への多額な投資による増加です。

厚生労働省整備事業補助金「再生医療臨床応用実用化推進事業」等補助金未収金が増加したことによるものです。

保有する有価証券が償還をむかえたことによる減少です。

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定負債	25,563	27,119	△ 1,556
長 期 借 入 金	3,469	5,624	△ 2,155
学 校 債	1,079	1,883	△ 804
退 職 給 与 引 当 金	19,574	19,114	459
長 期 未 払 金	1,440	498	943
流動負債	19,057	17,240	1,817
短 期 借 入 金	2,155	2,209	△ 54
学 校 債	1,360	1,313	48
未 払 金	13,182	11,389	1,793
その他の流動負債	2,360	2,330	30
負 債 の 部 合 計	44,620	44,360	261
基 本 金 の 部 合 計	170,117	169,763	354
翌年度繰越消費支出超過額	△ 102,379	△ 103,667	1,288
合 計	112,358	110,456	1,902
(注記) 減価償却累計額	88,897	87,785	1,112
正 味 財 産	67,738	66,096	1,642

借入返済が進んだことにより前年度末より22億9百万円圧縮しました。

本院電子カルテシステム等ファイナンスリースが増加したことによるものです。

期末近くでの購入やファイナンスリースが増加したことによるものです。

施設再編や閉鎖、機器備品の更新により多額の除却が発生したことにより減価償却累計額は前年度より11億1千2百万円増の88億9千7百万円となりました。

資産合計から負債合計を差し引いた正味財産(自己資産)は、677億3千8百万円となり、平成24年度末より16億4千2百万円の増加となりました。

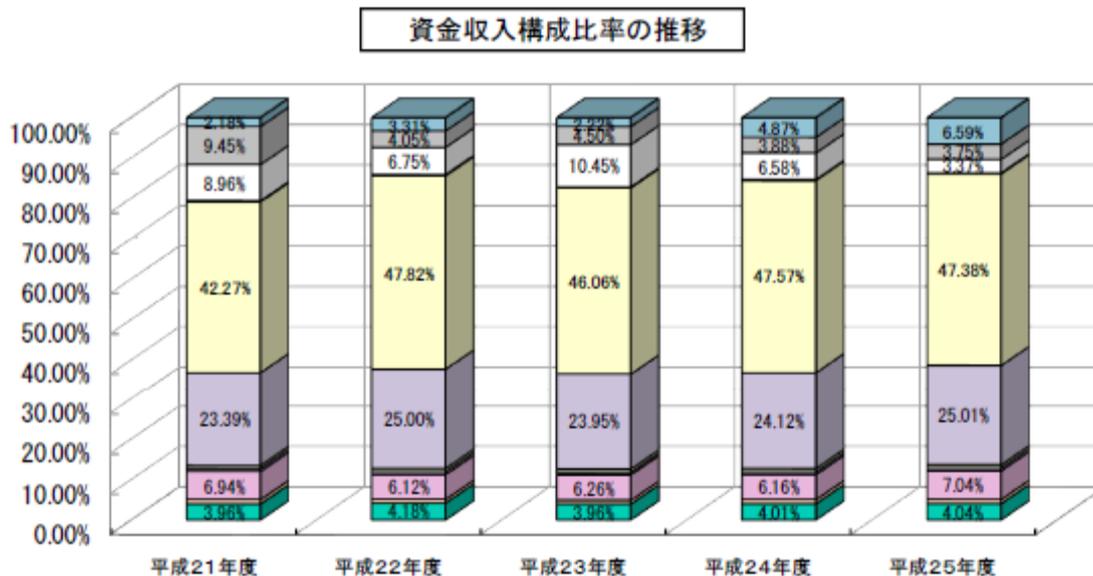
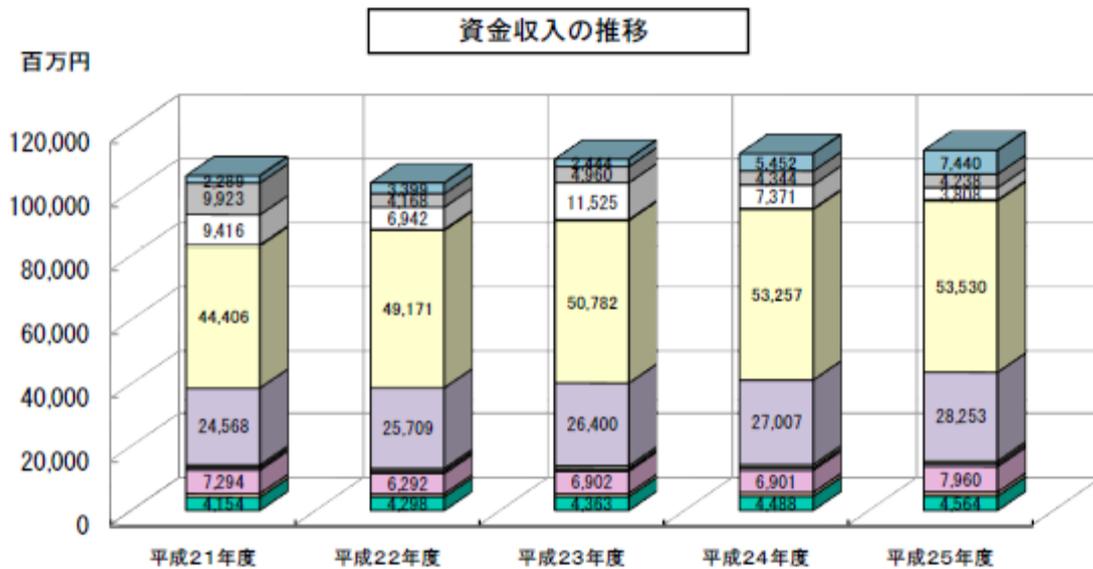
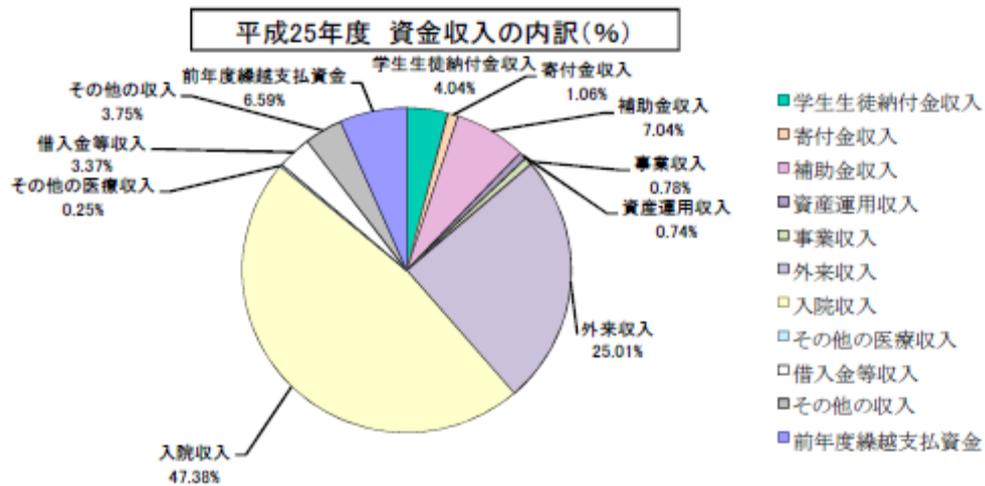
(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

◎主要財務比率表

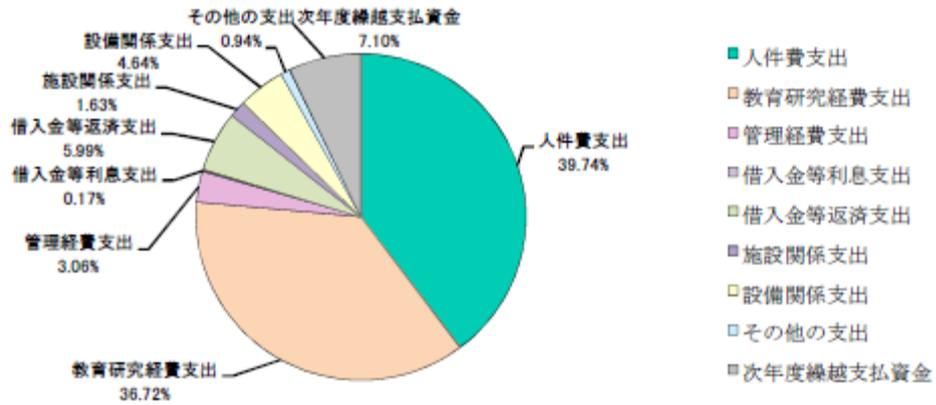
(単位：%)

比 率	算 式 (×100)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費比率 ↘	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	45.7	44.2	45.6	45.9	45.9
人件費の帰属収入に対する割合を示す比率。						
教育研究経費比率 ↗	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	51.1	49.0	48.1	47.6	47.7
教育研究経費の帰属収入に対する割合を示す比率						
管理経費比率 ↘	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.0	3.9	3.9	3.8	4.1
管理経費の帰属収入に対する割合を示す比率						
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.9	4.8	4.7	4.7	4.6
学生生徒等納付金の帰属収入に対する割合を示す比率						
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.5	1.2	1.2	1.3	1.3
寄付金の帰属収入に対する割合を示す比率						
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.6	7.0	7.4	7.2	8.1
補助金の帰属収入に対する割合を示す比率						
医療収入比率	$\frac{\text{医 療 収 入}}{\text{帰 属 収 入}}$	81.8	83.9	83.0	83.9	83.0
医療収入の帰属収入に対する割合を示す比率						
基本金組入率 ↗	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.0	4.6	3.0	2.7	0.4
帰属収入のうちどれだけ基本金を組入れたかを示す比率						
固定比率 ↘	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金 (基本金+消費収支差額)}}$	159.1	148.7	139.4	130.8	128.6
固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを見ることができる比率						
流動比率 ↗	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	97.0	110.7	116.3	139.2	132.5
短期的な支払能力を見ることができる比率						
総負債比率 ↘	$\frac{\text{総 負 債 債}}{\text{総 資 産}}$	47.5	44.0	42.4	40.2	39.7
総資産に対する他人資金に対する依存度を見ることができる比率						
負債率 ↘	$\frac{\text{総 負 債 - 前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	46.4	42.8	41.2	39.0	38.6
他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見ることができる比率						
前受金保有率 ↗	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	256.0	186.9	422.5	583.2	616.9
前受け金の現・預金に対する割合を示す比率						
基本金比率 ↗	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	92.4	94.4	95.6	96.4	95.5
要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率						

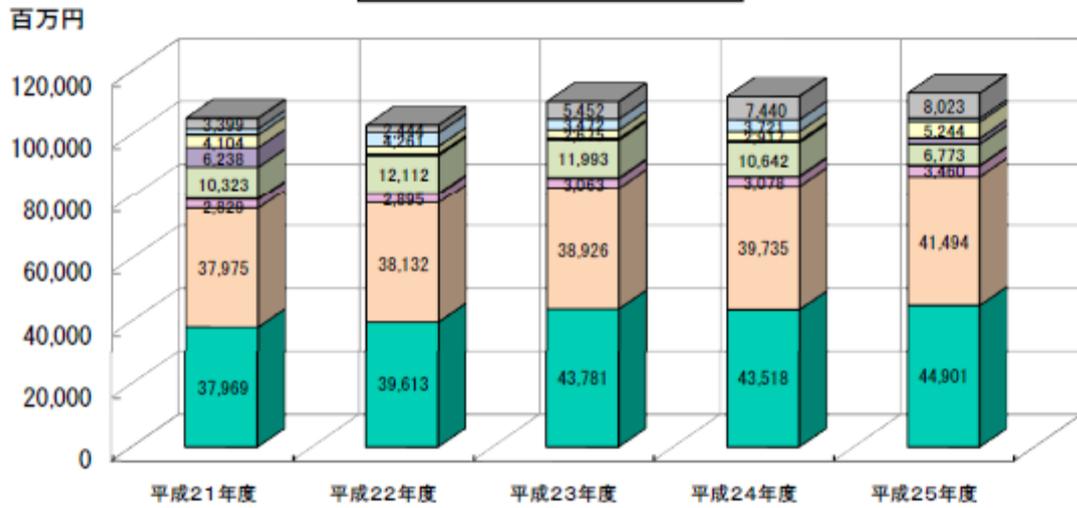
↗ : 高い値が望ましい ↘ : 低い値が望ましい



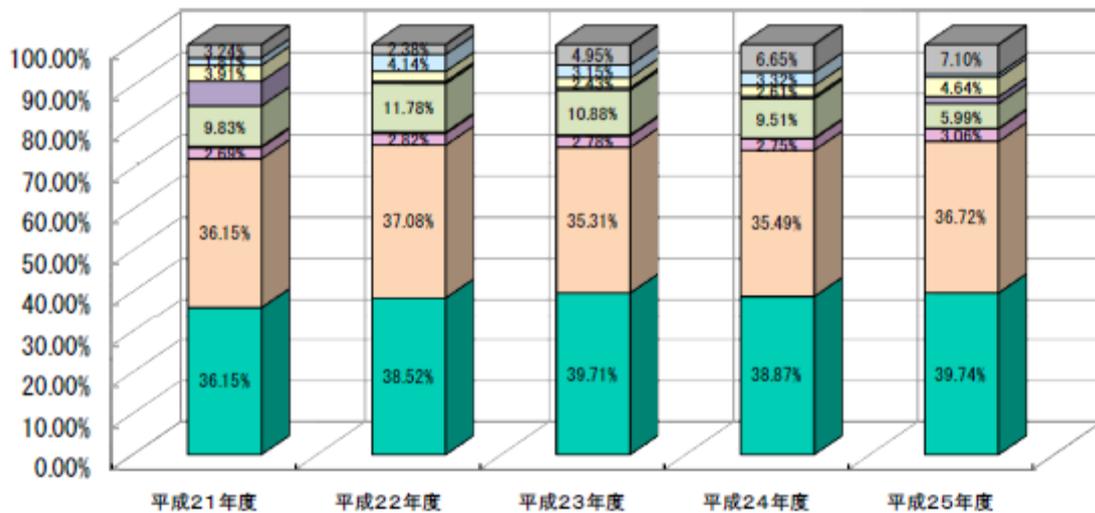
平成25年度 資金支出の内訳(%)

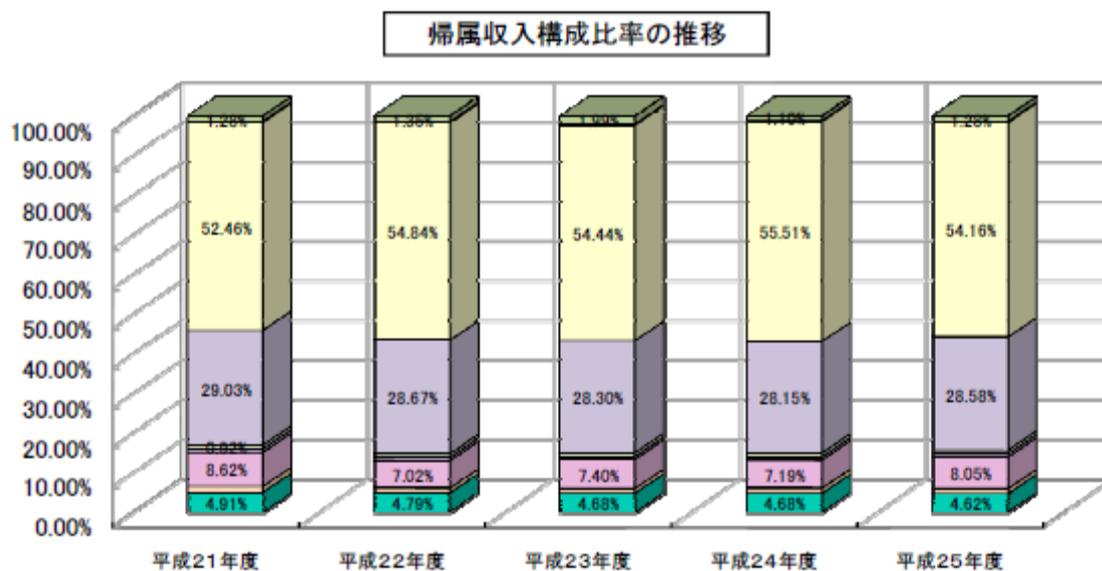
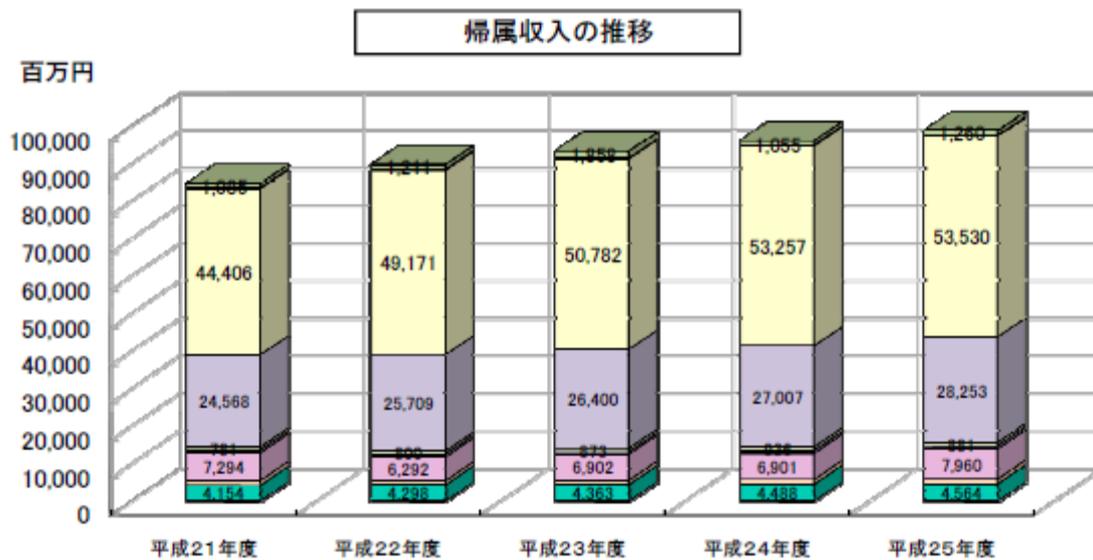
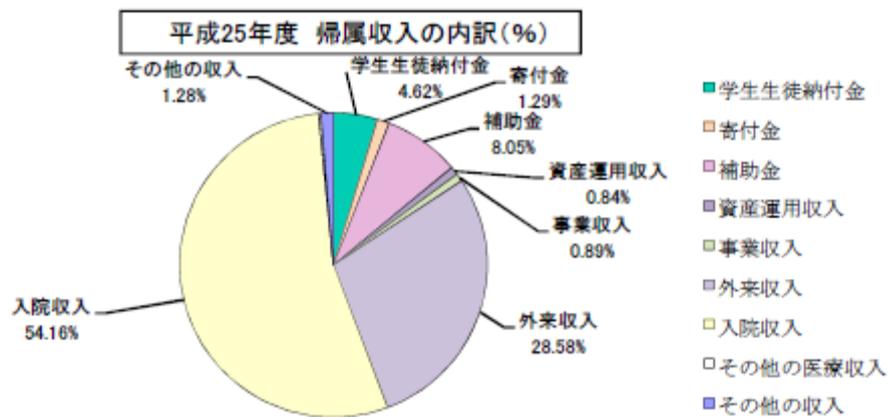


資金支出の推移

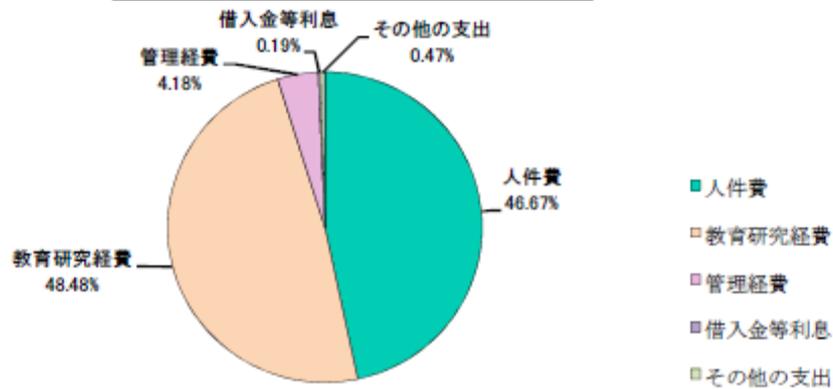


資金支出構成比率の推移

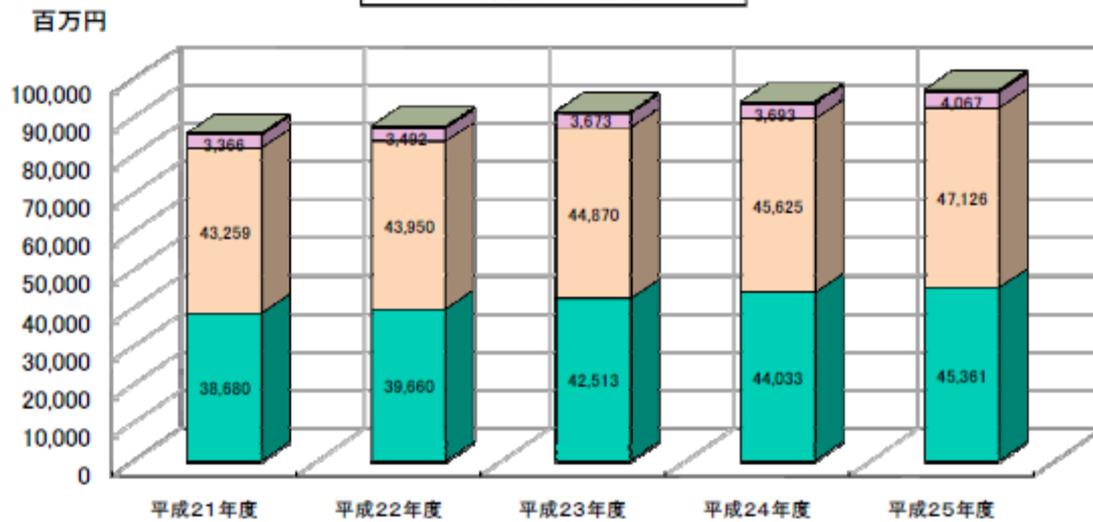




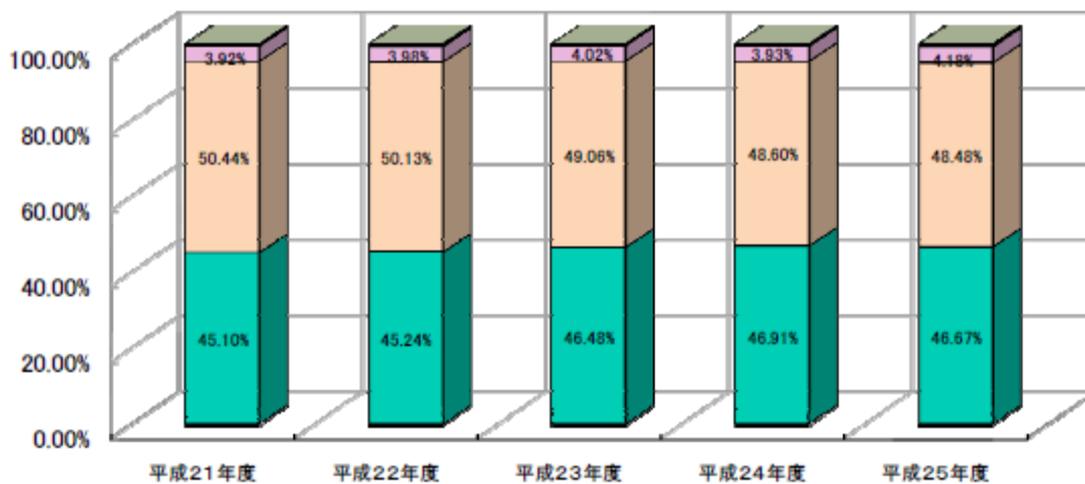
平成25年度 消費支出の内訳(%)



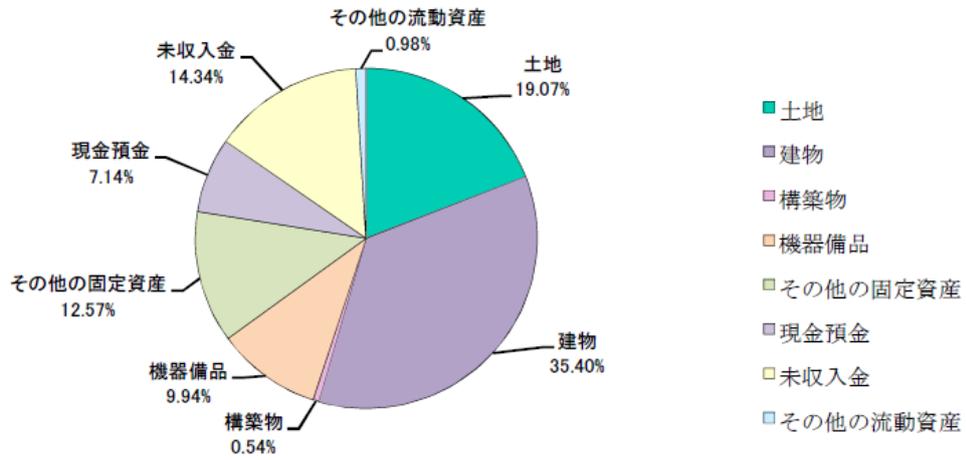
消費支出の推移



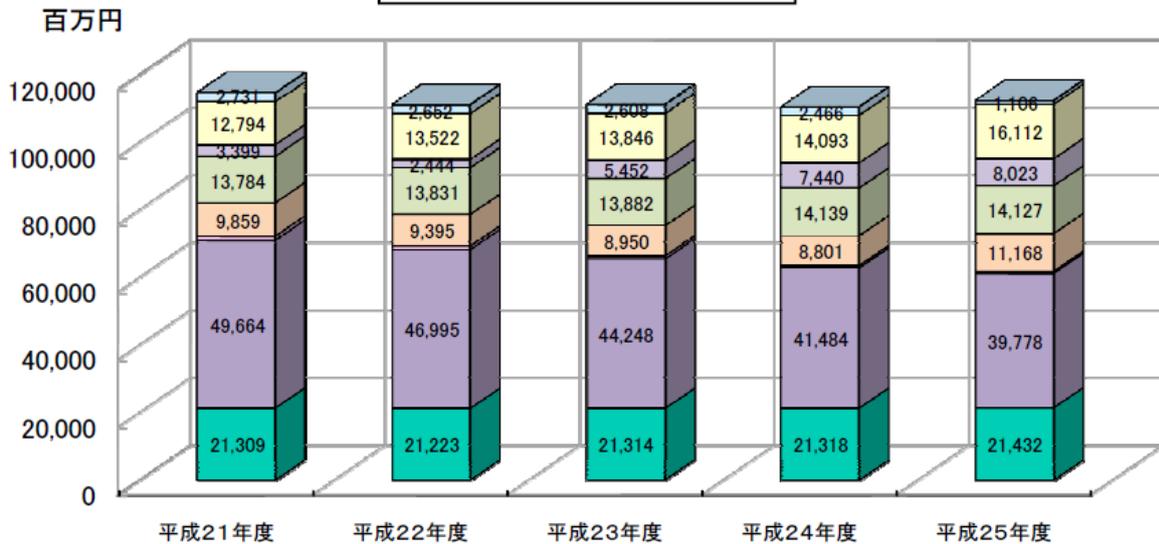
消費支出構成比率の推移



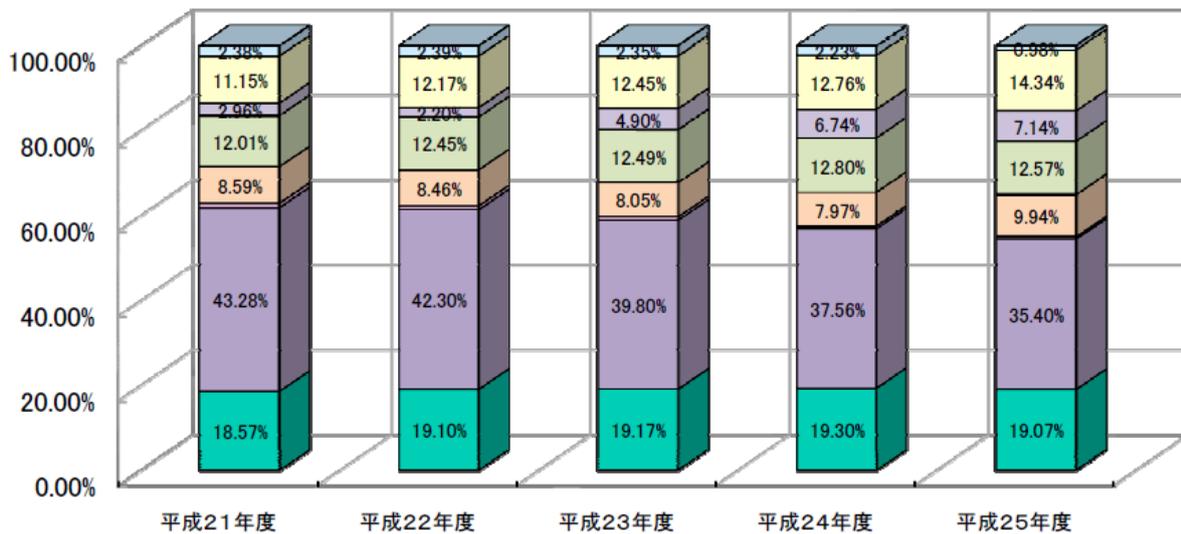
平成25年度 資産の内訳(%)



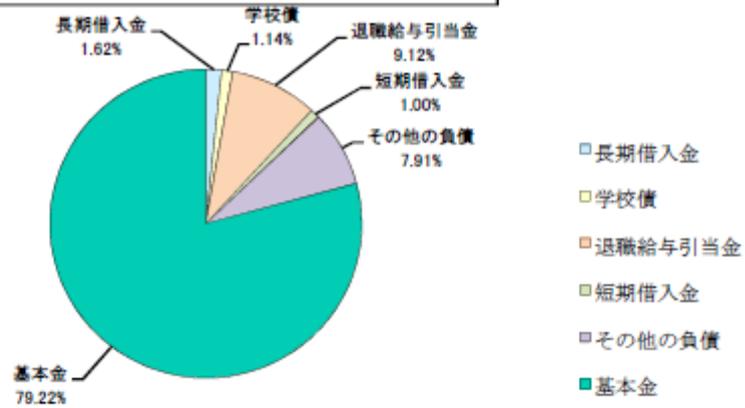
資産の推移



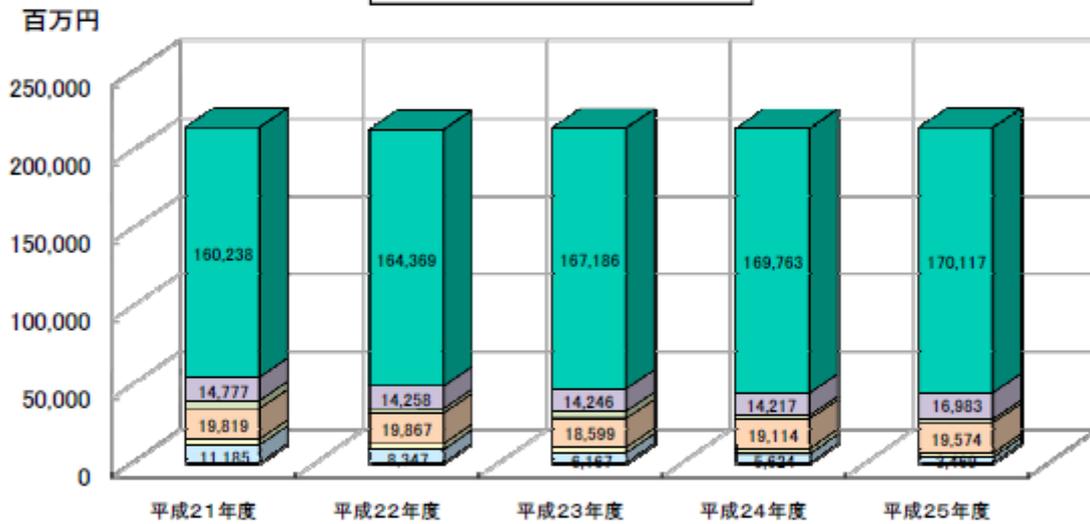
資産構成比率の推移



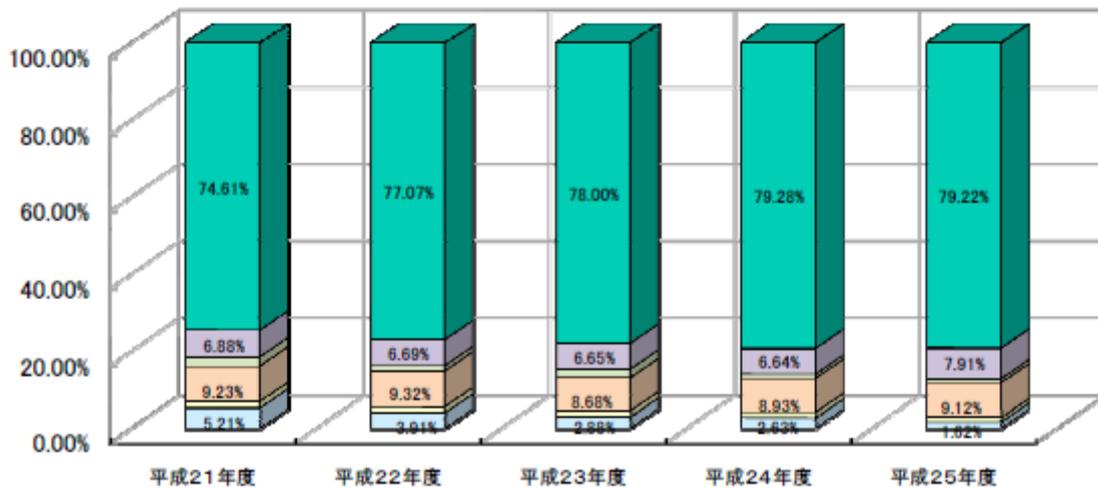
平成25年度 負債及び基本金の内訳(%)



負債及び基本金の推移



負債及び基本金構成比率の推移



学校法人 東京女子医科大学

〒162-8666 東京都新宿区河田町8番1号

TEL 03(3353)8111(代表)

<http://www.twmu.ac.jp/>